

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成23年10月3日提出
【計算期間】	第8特定期間（自 平成23年1月12日 至 平成23年7月11日）
【ファンド名】	CAインカム確保型ファンド2007-7
【発行者名】	アムンディ・ジャパン株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 クリスチャン・ロメイヤー
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町一丁目2番2号
【事務連絡者氏名】	横田 陽子
【連絡場所】	東京都千代田区内幸町一丁目2番2号
【電話番号】	03-3593-5928
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、主として日経平均株価の水準により価格（償還価格を含む）が変動する性格を持つ債券に投資することにより、定期的な収益分配の確保と、一定条件のもとで信託財産の確保を目指した運用を行います。

<当ファンドの特徴>

「ジャストミート」は、毎年4回の分配金をお支払いし、一定の条件のもとで償還時の元本を確保するファンドです。

1. 原則として、毎年4回分配金をお支払いします。

・1年目に合計約440円^{※1}、2年目に合計約100円^{※2}、3年目以降は毎年合計約20円^{※3}の分配金^{※4}をお支払いします。

・分配金額は、日経平均株価の推移や金利、為替レートの変動によって変わることはありません。

・分配金は、原則として毎年10月10日、1月10日、4月10日及び7月10日の決算日^{※5}から起算して5営業日までにお支払いを開始します。ただし、第1回目の決算日は平成19年10月10日とします。

・満期償還時の分配金相当額（約5円）は、満期償還価額の一部としてお支払いします。

※1 1回につき約110円 ※2 1回につき約25円 ※3 1回につき約5円 ※4 1口当たり/税引前 ※5 休日の場合は翌営業日

2. 繰上償還^{※6}となった場合は、元本が確保されます。

信託期間は、当初約5年ですが、設定後約1年後の第4回目の決算日からファイナル日経平均株価参照期間開始日前営業日（平成20年7月10日（木）から平成24年6月13日（水））までの毎営業日（以下「判定日」といいます）の日経平均株価終値が、スタート日経平均株価と比較して一度でも「償還基準レベル」以上であれば、元本を確保して繰上償還になります。

・繰上償還となった場合には、繰上償還が決定した直後の決算日から1ヵ月後（11月10日、2月10日、5月10日及び8月10日）を繰上償還日^{※7}とし、原則として償還日の翌営業日から償還金をお支払いします。

※6 繰上償還とは当初予定していた信託期間が短縮されて、ファンドが償還されることをいいます。当ファンドの場合、信託期間は最短期間1年1ヵ月、最長約5年となります。

※7 休日の場合は翌営業日。決算日当日に繰上償還が決定した場合も、当該決算日から1ヵ月後を繰上償還日とします。なお、最後の繰上償還日は満期償還日（平成24年7月10日（火））となります。

3. 繰上償還せずに満期償還となる場合、条件付で元本確保となります。

繰上償還せずに満期償還となった場合の償還価額には2つのケースがあります。

ケース① 元本確保判定期間^{※8}における日々の日経平均株価終値が、スタート日経平均株価と比較して一度でもマイナス30%（元本確保レベル）以上下落しなかった場合、元本確保プラス分配金相当額約5円の約10,005円（1口当たり/税引前）で償還します。

ケース② 元本確保判定期間中における日々の日経平均株価終値が、スタート日経平均株価と比較して一度でもマイナス30%以上下落した場合には、元本確保機能はなくなります。スタート日経平均株価に対するファイナル日経平均株価の水準によって償還価額が決定します。日経平均株価の変化率と同じ比率で変化した価額プラス分配金相当額約5円（1口当たり/税引前）で償還します。ただし、上限価額は約10,005円（1口当たり/税引前）となります。

※8 信託期間約5年のうち、約1年後の決算日の翌営業日以降の約3年11ヵ月（平成20年7月11日（金）から平成24年6

月13日(水))の期間です。

- ※ 平成20年8月22日の日経平均株価終値が元本確保レベル（12,732.0228円）を下回ったため、満期償還する場合の元本確保機能はなくなりました。従って、満期償還時の償還価額は、ケース②が適用されます。

〔ファンドの商品分類〕

当ファンドは、単位型投信/国内/株式/特殊型（条件付運用型）に属しています。

○商品分類表

単位型/ 追加型	投資対象 地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型 追加型	国内	株式	インデックス 型
	海外	債券	
追加型	内外	不動産投信	特殊型
		その他資産 ()	
		資産複合 ()	

○属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	特殊型
株式	年1回	グローバル	ブル・ベア型
一般 大型株 中小型株	年2回	日本	条件付運用型
債券	年4回	北米	
一般 公債 社債	年6回 (隔月)	欧州	ロング・ショ ート型 /絶対収益追求型
その他債券※ クレジット属性 ()	年12回 (毎月)	アジア	
不動産投信 その他資産 ()	日々	オセアニア	その他 ()
資産複合	その他 ()	中南米	
資産配分固定型 資産配分変更型		アフリカ	
		中近東 (中東)	
		エマージン グ	

(注) 当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。

○商品分類の定義

・単位型/追加型

「単位型投信」・・・当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいいます。

・投資対象地域

「国内」・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

・投資対象資産（収益の源泉）

「株式」・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

・補足分類

「特殊型」・・・目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

○属性区分の定義

・投資対象資産

「債券（その他債券）」・・・目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。

・決算頻度

「年4回」・・・目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいいます。

・投資対象地域

「日本」・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

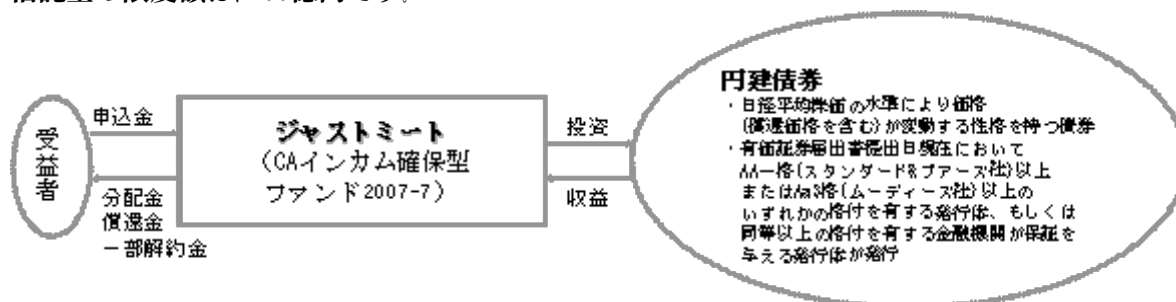
・特殊型

「条件付運用型」・・・目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資又はその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいいます。

※ 当ファンドは、主として日経平均株価の水準によって償還価格等が決定される債券に投資するため、「属性区分における投資対象資産」は「債券（その他債券）」となり、「商品分類における投資対象資産（収益の源泉）」である「株式」とは分類が異なります。

*上記は、社団法人 投資信託協会「商品分類に関する指針」に基づき記載しております。商品分類・属性区分の全体的な定義については、社団法人 投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

当ファンドの運用指図の権限はアムンディ インベストメント・ソリューションズに委託します。信託金の限度額は、100億円です。

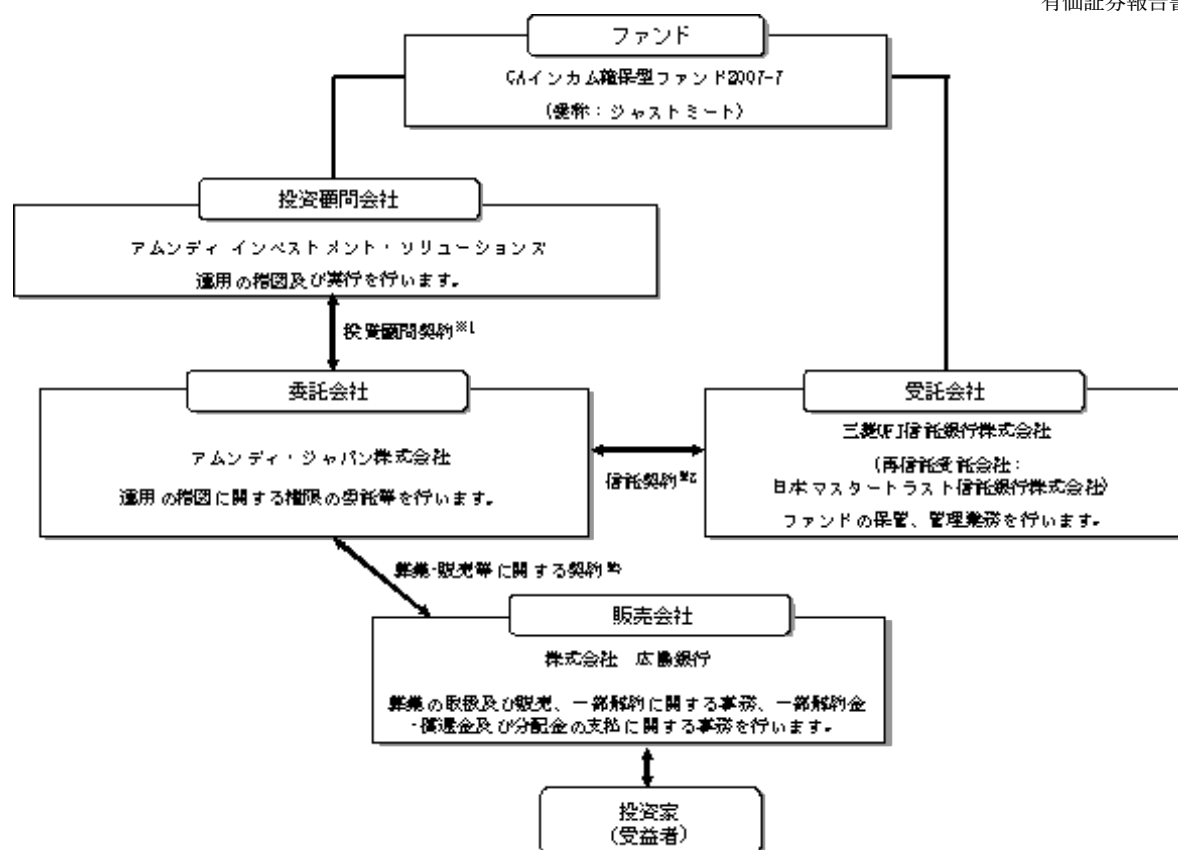


(2) 【ファンドの沿革】

平成19年7月2日 信託契約締結、当ファンドの設定・運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

① ファンドの仕組み



※1 投資顧問契約

委託会社と投資顧問会社との間において「投資顧問契約」を締結しており、委託会社が投資顧問会社へ運用指図権限を委託するにあたり、委託する業務の内容等を規定しています。

※2 信託契約

委託会社と受託会社との間において「信託契約（投資信託約款）」を締結しており、委託会社及び受託会社の業務、受益者の権利、受益権、投資信託財産の運用・評価・管理、収益の分配、信託の期間・償還等を規定しています。

※3 募集・販売等に関する契約

委託会社と販売会社との間において締結しており、販売会社が行う募集・販売等の取扱、収益分配金及び償還金の支払、解約の取扱等を規定しています。

② 委託会社の概況

名称等	アムンディ・ジャパン株式会社 (金融商品取引業者 登録番号 関東財務局長（金商）第350号)
資本金の額	12億円

会社の沿革	昭和46年11月22日	山一投資カウセリング株式会社設立		
	昭和55年 1月 4日	山一投資カウセリング株式会社から山一投資顧問株式会社へ社名変更		
	平成10年 1月28日	ソシエテ ジェネラル投資顧問株式会社（現アムンディ・ジャパンホールディング株式会社）が主要株主となる		
	平成10年 4月 1日	山一投資顧問株式会社からエスジー山一アセットマネジメント株式会社へ社名変更		
	平成10年11月30日	証券投資信託委託会社の免許取得		
	平成16年 8月 1日	りそなアセットマネジメント株式会社と合併し、ソシエテ ジェネラルアセットマネジメント株式会社へ社名変更		
	平成19年 9月30日	金融商品取引法の施行に伴い同法の規定に基づく金融商品取引業者の登録を行う		
	平成22年 7月 1日	クレディ・アグリコル アセットマネジメント株式会社と合併し、アムンディ・ジャパン株式会社へ社名変更		
大株主の状況	名 称		住 所	所 有 株 式 数
	アムンディ・ジャパンホールディング株式会社		東京都千代田区内幸町一丁目2番2号	2,400,000株
				比 率
				100%

(本書作成日現在)

《アムンディ 概要》

アムンディは、運用資産規模で6,895億ユーロ(約74兆円、1ユーロ=107.90円で換算。2010年12月末現在)を超え、欧州第3位※、世界ではトップ・テン※に入るグローバルプレーヤーの運用会社です。世界30ヵ国以上の主要な投資地域の中心に拠点を持ち、すべてのアセットクラスや主要通貨を網羅する広範囲な運用商品を提供しています。

アムンディは、世界中の1億人以上のリテールのお客様のニーズに応えるべく、貯蓄・投資手段の提供に力を注いでいます。また、機関投資家のお客様については、個別の要望やリスク許容度に応じた、革新的で良好なパフォーマンスを生み出すような商品を開発、提供しています。

※ インベストメント・ペンション・ヨーロッパによるトップ400社調査（2010年6月版（数値は2009年12月末現在））

《アムンディ インベストメント・ソリューションズ 概要》

アムンディ インベストメント・ソリューションズはアムンディ・グループの100%子会社であり、ストラクチャード商品や上場投信（ETF）等の組成・運用に特化したフランスの資産運用会社です。

アムンディ インベストメント・ソリューションズの前身であるクレディ・アグリコル ストラクチャード・アセットマネジメント・エス・エーは、2005年9月1日にクレディ・アグリコル・グループのストラクチャード商品の知識、ノウハウ、技術を結集させた資産運用会社として、クレディ・アグリコル アセットマネジメント・エス・エー（現アムンディ）から独立して設立され、2009年12月31日に現在のアムンディ インベストメント・ソリューションズに名称変更されました。

《アムンディ・ジャパン株式会社 概要》

クレディ・アグリコル グループとソシエテ ジェネラル グループの資産運用会社を統合し、パリにて設立されたアムンディの日本法人です。両グループのノウハウを結集し、多彩かつ洗練された運用プロダクトの提供、機動的な運用、顧客との信頼関係の構築をコンセプトとして投資家ニーズに応じた商品提供を行っています。

2【投資方針】

(1)【投資方針】

当ファンドは、主として日経平均株価[※]の水準により価格（償還価格を含む）が変動する性格を持つ債券に投資することにより、定期的な収益分配の確保と、一定条件のもとで信託財産の確保を目指した運用を行います。

※日経平均株価とは日本の株式市場を代表する株価指数の一つで、東京証券取引所第一部上場銘柄で市場を代表する225銘柄を対象に算出します。

日経平均株価に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、日経平均株価の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。日本経済新聞社は本商品の運用成果等を保証するものではなく、一切の責任を負いません。

国内外の高格付の公社債、特に円建債券を主要投資対象とします。

① 当ファンドは、元本確保判定期間中の日経平均株価の水準（スタート日経平均株価に対する元本確保判定期間中の日々の日経平均株価終値の変化率）と償還時の日経平均株価の水準（スタート日経平均株価に対するファイナル日経平均株価の変化率）により、価格（償還価格を含む）が変動する性格を持ち、かつ償還価格に上限のある円建債券を主要投資対象とし、当該円建債券の価格に応じて当ファンドの償還価額が決まるように運用されます。

1）主要投資対象とする円建債券は、有価証券届出書提出日現在においてAA一格（スタンダード&プアーズ社）以上またはAa3格（ムーディーズ社）以上のいずれかの格付を有する発行体、もしくは同等以上の格付を有する金融機関が保証を与える発行体が発行する円建債券を投資適格として投資対象とすることを基本とします。

2）投資する円建債券は、信託期間内に償還する利付債券[※]で、日経平均株価の水準により価格（償還価格を含む）が変動する性格を有しています。

※当該債券の利子相当金額は主に収益分配金の支払に充当されます。

3）当ファンドは当該債券を可能な限り高位に組入れますが、一部コール・ローンなどの短期金融資産を組入れる場合もあります。

4）当ファンドが投資する円建債券は単一銘柄となることがあります。

5）信託期間中、投資債券の銘柄入替は原則として行わず、組入れた債券が償還されるまで保有することを基本とします。

6）投資した円建債券の発行体、もしくは保証を与える金融機関の格付が著しく劣化した場合等[※]には、委託会社の判断で、当該債券を途中売却することがあります。この場合においては、当該債券の売却価格（時価）は大幅に下落しており、当ファンドに大きな売却損が発生することがあります。また、投資した債券が単一銘柄の場合、途中売却により当ファンドを繰上償還することとなりますが、その際の償還時の当ファンドの基準価額は、途中売却により売却損が発生するため、後記②③に定める償還時基準価額の計算方法は適用されません。

※著しく劣化した場合等とは、当該債券の発行体、もしくは保証を与える金融機関の信用格付が投機的格付となり、将来の債務不履行リスクや倒産の可能性が高まったと判断される場合などが想定されます。

② 判定日（設定後約1年後の第4回目の決算日からファイナル日経平均株価参照期間開始日前営業日までの毎営業日[※]）の日経平均株価終値が、スタート日経平均株価と比較して一度でも一定水準（「償還基準レベル」）以上であった場合には、元本を確保（1口当たり約10,000円）して繰上償還します。

※予め定められた各判定日において、金融商品取引所における取引停止または取引制限等やむを得ない事情*があるときは、当該判定日が除外される場合があります。

*東京証券取引所において日経平均株価を構成する株式の20%以上の銘柄の取引停止または取引制限等、または日経平均株価に関する先物取引の取引停止または取引制限等を指します。

③ 繰上償還せずに満期償還となる場合、ファンドの償還ケースは後記の通りとなります。

1. 元本確保判定期間中における日々の日経平均株価終値が、スタート日経平均株価と比較して一度も一定水準（「元本確保レベル」）以上下落することがなかった場合、元本確保（1口当たり約10,000円）プラス分配金相当額、約5円（1口当たり/税引前）で償還します。

※当分配金相当額は、信託期間中に支払われる分配金とは異なり、満期償還時に満期償還価額の一部として支払われるものです。

2. 元本確保判定期間中における日々の日経平均株価終値が、スタート日経平均株価と比較して一度でも元本確保レベル以上下落した場合、元本確保機能はなくなります。日経平均株価の変化率（スタート日経平均株価に対するファイナル日経平均株価の変化率）と同じ比率で変化した価額プラス分配金相当額約5円（1口当たり/税引前）で償還します。ただし、上限価額は約10,005円（1口当たり/税引前）となります。

* 元本確保判定期間中に日経平均株価終値が、スタート日経平均株価と比較してマイナス30%以上下落した場合でも、判定日に一度でも日経平均株価終値が「償還基準レベル」以上に達した場合は、元本を確保して繰上償還します。

- ④ 資金動向、市況動向、日経平均株価の改廃、運用に関連する法令・税制・会計基準の改正・変更及びその他の特殊な状況等によっては、前記のような運用が行われない場合や当ファンドの投資目的が達成されない場合があります。
- ⑤ 国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利にかかる先物取引及び金利にかかるオプション取引ならびに外国の市場における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利にかかる先物取引及び金利にかかるオプション取引と類似の取引を行うことができます。
- ⑥ 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引ならびに金利先渡取引を行うことができます。
- ⑦ 当ファンドの運用指図の権限は、アムンディ インベストメント・ソリューションズに委託します。

◆ファンドの仕組◆

《ファンド用語》

繰上償還	当初予定していた信託期間が短縮されて、ファンドが償還されることをいいます。当ファンドの場合、信託期間は最短約1年1ヵ月、最長約5年となります。
スタート日経平均株価	設定時の基準となる日経平均株価。 平成19年7月3日（火）、4日（水）、5日（木）、6日（金）、9日（月）の5営業日間※の東京証券取引所における日経平均株価終値の平均値。 小数点第5位を四捨五入して、小数点第4位まで算出します。 ※当ファンドのスタート日経平均株価は18,188.6040円に決定しました。
ファイナル日経平均株価	繰上償還せずに満期償還となる場合で、かつ元本確保機能がなくなる場合のみに参照する数値で、満期償還時の基準となる日経平均株価。 平成24年6月14日（木）、15日（金）、18日（月）、19日（火）、20日（水）の5営業日間※の東京証券取引所における日経平均株価終値の平均値。 小数点第5位を四捨五入して、小数点第4位まで算出します。
日経平均株価の変化率（上昇率または下落率）	スタート日経平均株価に対するファイナル日経平均株価の変化率（上昇率または下落率）。 計算式： $\left[\frac{\text{ファイナル日経平均株価} - \text{スタート日経平均株価}}{\text{スタート日経平均株価}} \right] \times 100 (\%)$ 償還時基準価額計算の際の日経平均株価の変化率（上昇率または下落率）については前記数式で算出された数値を四捨五入せずに適用します。
判定日	設定後約1年後の第4回目の決算日からファイナル日経平均株価参照期間開始日前営業日（平成20年7月10日（木）から平成24年6月13日（水）※※）までの毎営業日。
償還基準レベル	判定日における日経平均株価終値が当該レベル以上であれば、繰上償還が決定となります。

元本確保判定期間	繰上償還せずに満期償還となる場合のみに参照する期間です。 信託期間約5年うち、約1年後の決算日の翌営業日以降の約3年11ヵ月（平成20年7月11日(金)から平成24年6月13日(水)）の期間となります。 ※※ →当該期間中の東京証券取引所における日々の日経平均株価終値を参照し、スタート日経平均株価と比較して一度もマイナス30%以上下落しなければ、償還価額は元本確保となります。 ※平成20年8月22日の日経平均株価終値が元本確保レベル（12,732.0228円）を下回ったため、満期償還する場合の元本確保機能はなくなりました。
----------	---

※当該期間中に金融商品取引所における取引停止または取引制限等、やむを得ない事情*があるときは、当該日が変更される場合があります。

※※当該期間中に、金融商品取引所における取引停止または取引制限等、やむを得ない事情*があるときは、当該日は除外される場合があります。

* 東京証券取引所において日経平均株価を構成する株式の20%以上の銘柄の取引停止または取引制限等、または日経平均株価に関する先物取引の取引停止または取引制限等を指します。

当ファンドのスタート日経平均株価、償還基準レベル及びファイナル日経平均株価については、確定後に、委託会社が販売会社を通して書面にて受益者にご報告致します。

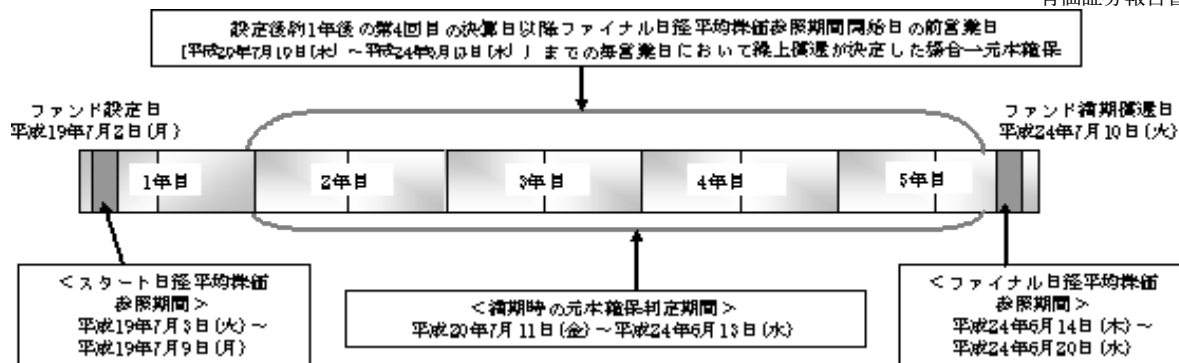
《判定日、償還基準レベル及び繰上償還日》

判定日 (原則、各決算日の翌営業日以降次回決算日までの 毎営業日)	償還基準レベル (スタート日経平均株価と比較 して)	繰上償還日
平成20年 7月10日(木) ※1	±0%以上の場合	平成20年 8月11日(月)
平成20年 7月11日(金)～平成20年10月10日(金)		平成20年11月10日(月)
平成20年10月14日(火)～平成21年 1月13日(火)		平成21年 2月10日(火)
平成21年 1月14日(水)～平成21年 4月10日(金)		平成21年 5月11日(月)
平成21年 4月13日(月)～平成21年 7月10日(金)		平成21年 8月10日(月)
平成21年 7月13日(月)～平成21年10月13日(火)		平成21年11月10日(火)
平成21年10月14日(水)～平成22年 1月12日(火)		平成22年 2月10日(水)
平成22年 1月13日(水)～平成22年 4月12日(月)		平成22年 5月10日(月)
平成22年 4月13日(火)～平成22年 7月12日(月)		平成22年 8月10日(火)
平成22年 7月13日(火)～平成22年10月12日(火)		平成22年11月10日(水)
平成22年10月13日(水)～平成23年 1月11日(火)		平成23年 2月10日(木)
平成23年 1月12日(水)～平成23年 4月11日(月)		平成23年 5月10日(火)
平成23年 4月12日(火)～平成23年 7月11日(月)		平成23年 8月10日(水)
平成23年 7月12日(火)～平成23年10月11日(火)		平成23年11月10日(木)
平成23年10月12日(水)～平成24年 1月10日(火)		平成24年 2月10日(金)
平成24年 1月11日(水)～平成24年 4月10日(火)		平成24年 5月10日(木)
平成24年 4月11日(水)～平成24年 6月13日(水) ※2		平成24年 7月10日(火) ※2

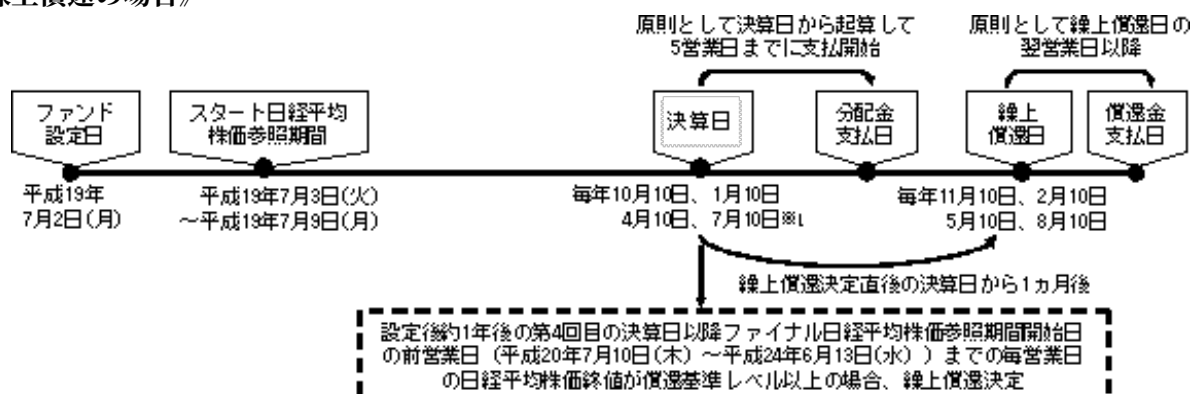
※1最初の判定日は約1年後の決算日当日1日となります。

※2当該期間については、決算日の翌営業日以降ファイナル日経平均株価参照期間開始日の前営業日となります。また、当該期間中に償還基準レベルに達した場合の償還日は、満期償還日となります。

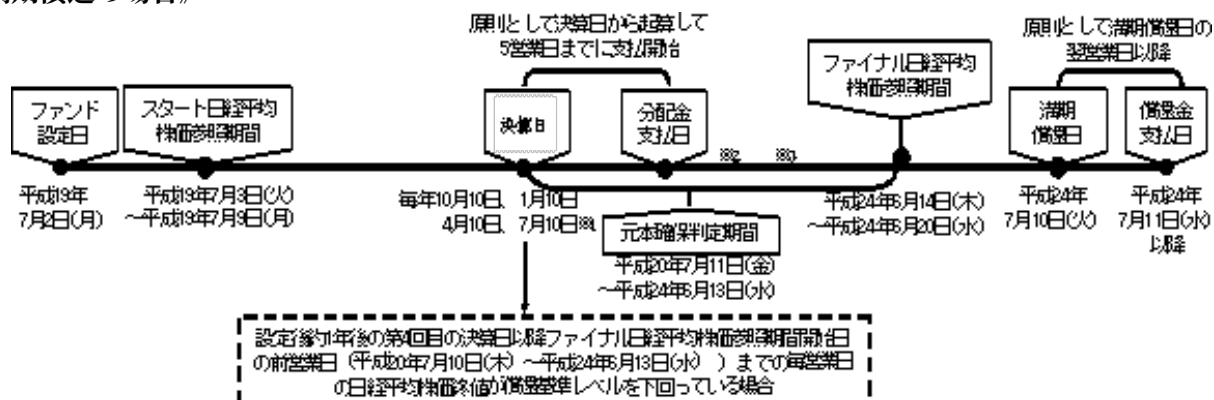
《当ファンドのスケジュール》



《繰上償還の場合》



《満期償還の場合》



※1 平成19年7月10日は決算を行いません。第1回目の決算日は平成19年10月10日です。

※2 元本確保判定期間中の決算日には決算を行いますので、分配金は原則として決算日から起算して5営業日までに支払を開始します。

※3 元本確保判定期間中に判定日が設定されています。元本確保判定期間中に日経平均株価終値がスタート日経平均株価と比較してマイナス30%以上下落した場合でも、判定日の日経平均株価終値がスタート日経平均株価と比較して一度でも償還基準レベル以上に達した場合は、元本を確保して繰上償還となります。

* 当ファンドの決算日、繰上償還日が休日の場合は翌営業日となります。

* 当ファンドのスタート日経平均株価は18,188.6040円に決定しました。

《分配金》

原則として、毎年4回分配金をお支払いします。

- ・1年目に合計約440円（1回につき約110円）、2年目に合計約100円（1回につき約25円）、3年目以降毎年合計約20円（1回につき約5円）の分配金（1口当たり/税引前）をお支払いします。
- ・分配金額は、日経平均株価の推移や金利、為替レートの変動によって変わることはありません。
- ・分配金は、原則として毎年10月10日、1月10日、4月10日及び7月10日の決算日(休日の場合は翌営業日)から起算して5営業日までに支払を開始します。ただし、第1回目の決算日は平成19年10月10日とします。

＜分配金は＞

*分配金額は原則として1口当たりの金額(税引前)です。

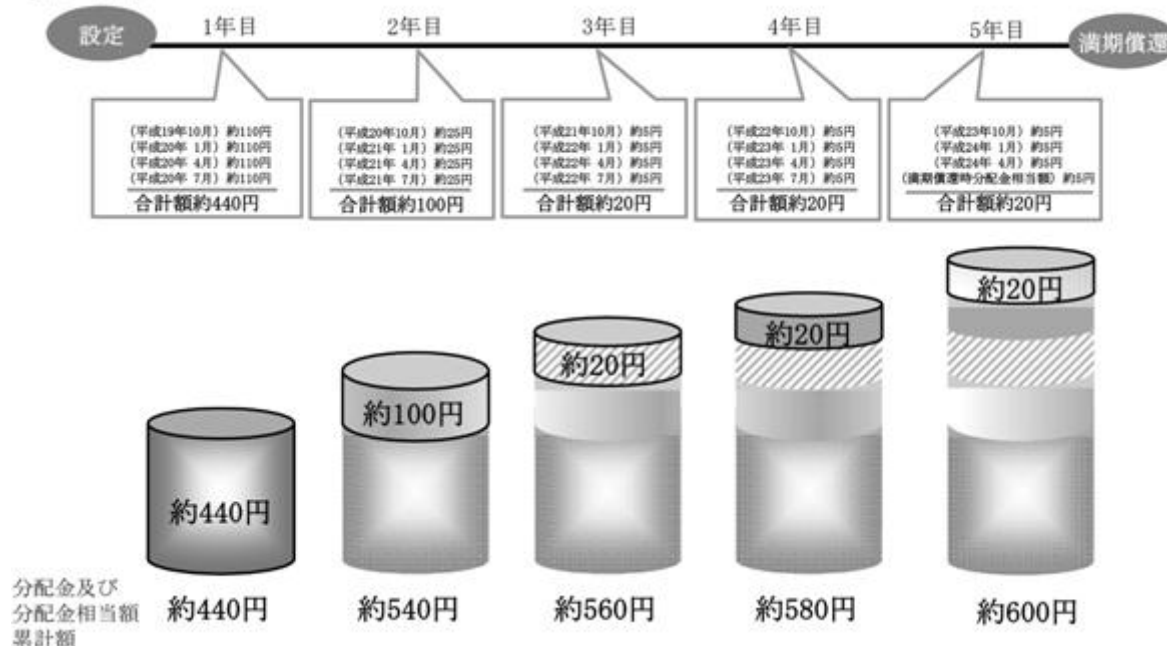
*当ファンドが投資した債券の発行体、もしくは保証を与える金融機関の信用状況の変化等によっては、分配金の一部または全額をお支払いできない場合もあります。

*当ファンドでは、分配金の再投資を行いません。

*満期償還時の分配金相当額（約5円）は、満期償還価額の一部としてお支払いします。

*繰上償還が決定した場合、当該決算におけるお支払いが最後となり翌期以降に対する分配金は支払われません。

【イメージ図】



＜ご参考＞

お申込金額1,000,000円（100口）をご投資される場合の分配金額

		1年後	2年後	3年後	4年後	5年後
税引後	分配金額	約39,600円	約8,500円	約1,600円	約1,600円	約1,600円※
	累計額	約39,600円	約48,100円	約49,700円	約51,300円	約52,900円※

※ 最終4年分配金相当額を含みます。

*税率は平成21年3月31日までは10%、平成21年4月1日以降は20%で計算しております（税法の変更により前記税率は変更されております。税法が変更・改正された場合は、前記内容が変更になることがあります）。

*お申込手数料等及び信託報酬その他諸費用は考慮しております。

*前記数値は、組入予定債券をファンド資産として100%組入れた場合に想定されるものです。

*この試算は各仮定に基づいて算出したものであり、実際の運用成果を事前に保証するものではありません。

《償還の仕組み》

繰上償還となった場合は、元本確保で繰上償還します。

- ・信託期間は、当初約5年ですが、設定後約1年後の第4回目の決算日からファイナル日経平均株価参照期間開始日前営業日（平成20年7月10日（木）から平成24年6月13日（水））までの毎営業日（以下「判定日」といいます）の日経平均株価終値が、スタート日経平均株価と比較して一度でも「償還基準レベル」以上であれば、元本を確保して繰上償還になります。
- ・繰上償還となった場合には、繰上償還が決定した直後の決算日から1ヵ月後（11月10日、2月10日、5月10日及び8月10日（休日の場合は翌営業日））を繰上償還日※とし、原則として償還日の翌営業日から償還金をお支払いします。

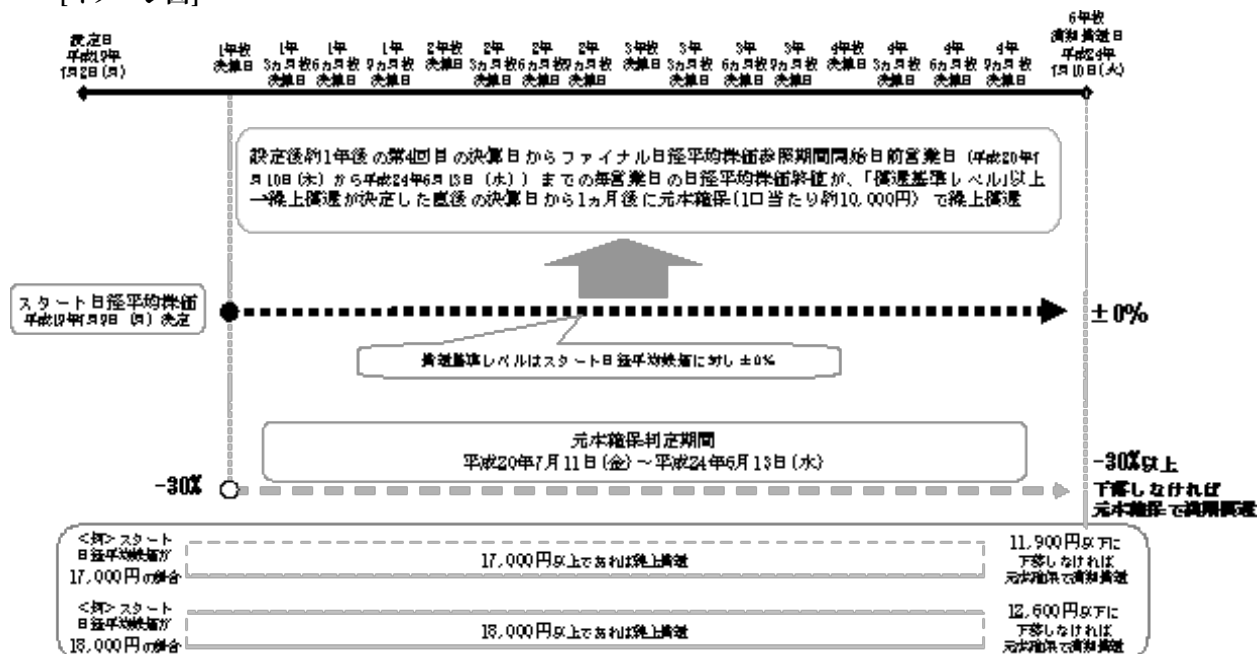
※決算日当日に繰上償還が決定した場合も、当該決算日から1ヵ月後を繰上償還日とします。なお、最後の繰上償還日は満期償還日（平成24年7月10日（火））となります。

- ・繰上償還となった場合の分配金は、原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します（繰上償還金よりも前の支払となります）。
- ・繰上償還が決定した場合、分配金は当該決算におけるお支払いが最後となり翌期以降に対する分配金は支払われません。

「判定日」の日経平均株価終値が、スタート日経平均株価と比較して

→一度でも「償還基準レベル」以上であれば元本確保で繰上償還となります。

[イメージ図]



*上記のスタート日経平均株価は、償還基準レベル及び日経平均株価の関係を理解して頂くために記載したもので、実際のスタート日経平均株価ではありません。

*当ファンドのスタート日経平均株価は18,188.6040円に決定しました。

*お申込手数料等及び信託報酬その他諸費用は考慮しております。

*前記数値は、組入予定債券をファンド資産として100%組入れた場合に想定されるものです。

*この試算は各仮定に基づいて算出したものであり、実際の運用成果を事前に保証するものではありません。

《繰上償還の場合》

各判定日における日経平均株価終値が、スタート日経平均株価と比較して償還基準レベル以上の場合、元本確保（1口当たり約10,000円）で償還します。

$$\text{償還価額（1口当たり/税引前）} = \text{元本確保（約10,000円）} + \text{繰上償還になるまでの分配金}$$

- ・当ファンドの繰上償還価額は、小数点第3位を四捨五入して、小数点第2位まで算出します。
- ・繰上償還となった場合には、繰上償還が決定した直後の決算日から1ヵ月後（11月10日、2月10日、5月10日及び8月10日（休日の場合は翌営業日））を繰上償還日とし、原則として償還日の翌営業日から償還金をお支払いします。

*決算日当日に繰上償還が決定した場合も、当該決算日から1ヵ月後を繰上償還日とします。なお、最後の繰上償還日は満期償還日（平成24年7月10日（火））となり、償還金は原則として満期償還日の翌営業日からお支払いします。

*繰上償還の場合、判定日の日経平均株価終値がスタート日経平均株価より上昇していた場合でも、償還価額は約10,000円（元本確保）を超えて上昇することはありません。

《満期償還の場合》

繰上償還せずに満期償還となる場合は、元本確保判定期間の日経平均株価終値またはファイナル日経平均株価の水準次第で、満期償還価額が決定します。満期時の元本確保の条件は、元本確保判定期間中の日々の日経平均株価終値がスタート日経平均株価と比較して一度もマイナス30%以上下落しないことです。

当ファンドの償還ケースは後記の通りとなります。

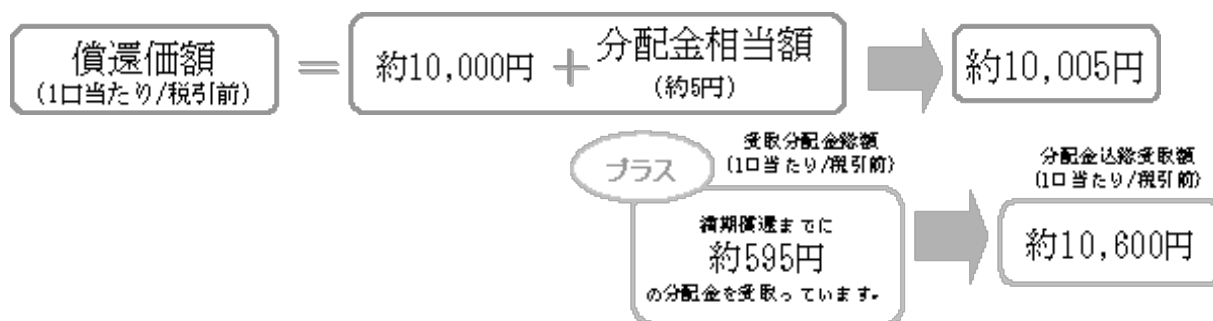
ケース① 元本確保判定期間中における日々の日経平均株価終値が、スタート日経平均株価と比較して一度もマイナス30%（＝元本確保レベル）^{※1}以上下落しなかった場合

→元本確保^{※2} プラス分配金相当額約5円（約10,005円）で償還します。

$$\text{※1計算式：} \left[\frac{\text{元本確保判定期間中における 日々の日経平均株価終値} - \text{スタート日経平均株価}}{\text{スタート日経平均株価}} \right] \times 100(\%)$$

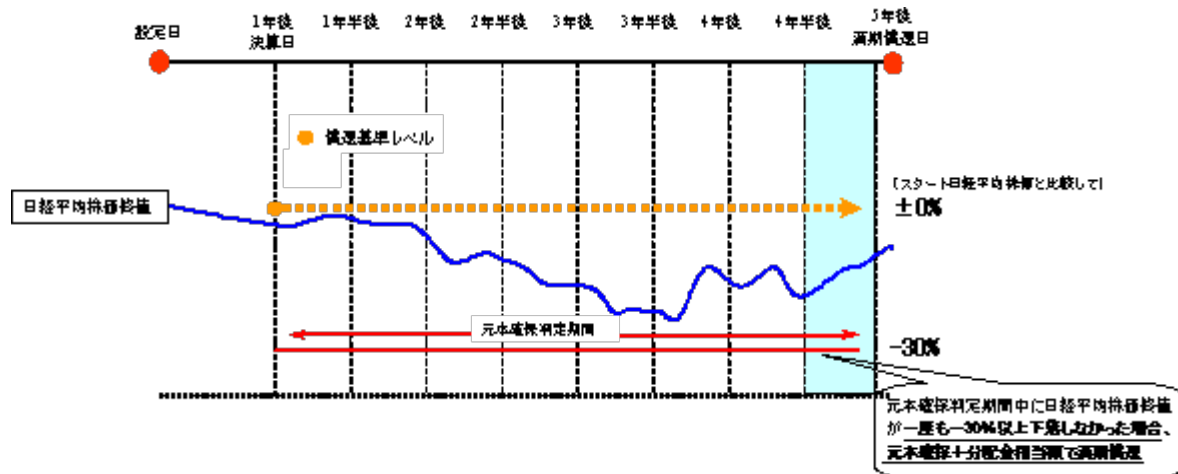
*スタート日経平均株価とファイナル日経平均株価の変化率は、関係ありません。元本確保判定期間中の日々の日経平均株価終値のみをスタート日経平均株価と比較します。

※2 1口当たり約10,000円。



ケース①の例

【イメージ図】



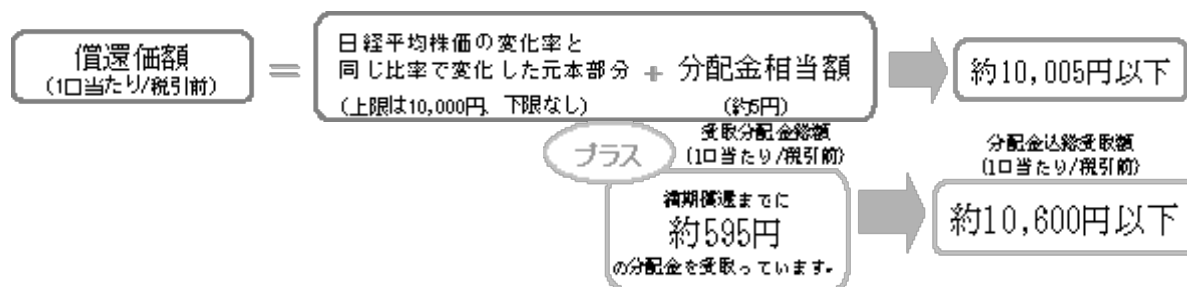
*前記の例は、償還価額と日経平均株価の関係を理解して頂くために記載したもので、実際の償還価額や日経平均株価を表すものではありません。

ケース② 元本確保判定期間中における日々の日経平均株価終値が、スタート日経平均株価と比較して一度でもマイナス30%以上下落した場合

→元本確保機能はなくなります。

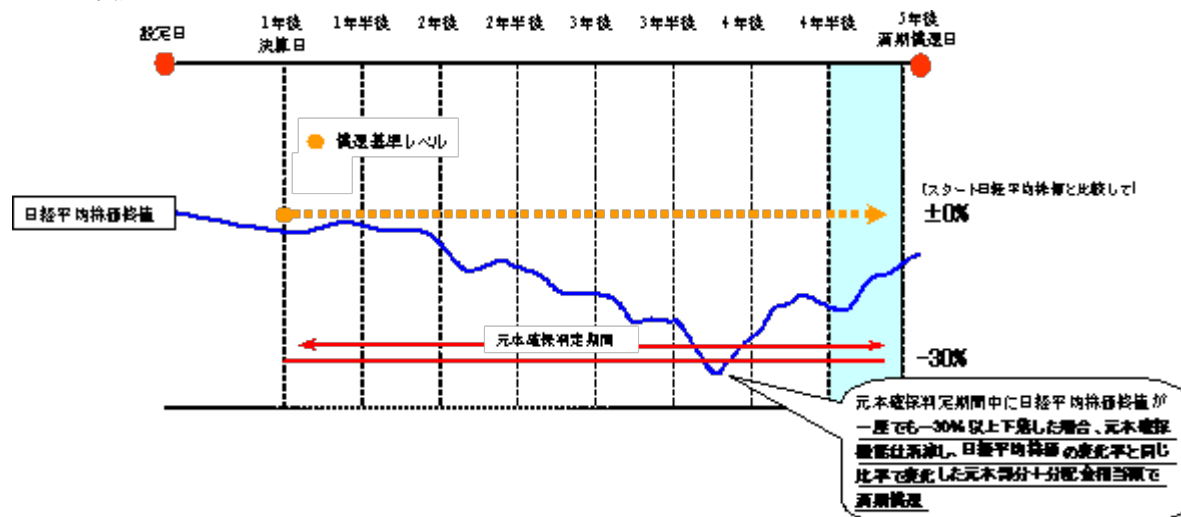
日経平均株価の変化率（スタート日経平均株価に対するファイナル日経平均株価の変化率）と同じ比率で変化した価額プラス分配金相当額で償還します。ただし、上限価額は約10,005円となります。

*マイナス30%ちょうど下落した場合は、ケース②に該当します。



ケース②の例

〔イメージ図〕



*前記の例は、償還価額と日経平均株価の関係を理解して頂くために記載したもので、実際の償還価額や日経平均株価を表すものではありません。

※平成20年8月22日の日経平均株価終値が元本確保レベル（12,732.0228円）を下回ったため、満期償還する場合の元本確保機能はなくなりました。従って、満期償還時の償還価額は、ケース②が適用されます。

- ・当ファンドの満期償還価額は、小数点第3位を四捨五入して、小数点第2位まで算出します。
- ・満期償還金は、原則として満期償還日（平成24年7月10日）の翌営業日からお支払いします。

* 満期償還の場合、ファイナル日経平均株価がスタート日経平均株価より上昇していた場合でも償還価額は約10,005円（元本確保+最終回分配金相当額）を超えて上昇することはありません。

* 元本確保判定期間中に日経平均株価終値がスタート日経平均株価と比較してマイナス30%以上下落した場合でも、判定日の日経平均株価終値が一度でも償還基準レベル以上に達した場合は、元本を確保して繰上償還します。

<ご参考：日経平均株価の変化率と償還価額例（1口当たり/税引前）>

日経平均株価の変化率	+10%	±0%	-10%	-20%	-30%
償還価額※	約10,005円	約10,005円	約9,005円	約8,005円	約7,005円

※分配金相当額約5円を含みます。

*お申込手数料等及び信託報酬その他諸費用は考慮しております。

*前記数値は、組入予定債券をファンド資産として100%組入れた場合に想定されるものです。

*この試算は各仮定に基づいて算出したものであり、実際の運用成果を事前に保証するものではありません。

※平成20年8月22日の日経平均株価終値が元本確保レベル（12,732.0228円）を下回ったため、満期償還する場合の元本確保機能はなくなりました。従って、満期償還時の償還価額は、ケース②が適用されます。

《日経平均株価の推移》

月末ベース(1986年1月末～2007年4月末)



*前記のグラフはブルームバーグ等のデータに基づいてアムンディ・ジャパン株式会社が作成したものです。

*前記のグラフは過去のデータに基づき作成したものであり、将来を予測・保証するものではありません。

＜ご参考：スタート日経平均株価とそのスタート日経平均株価から30%下落した日経平均株価の水準＞

スタート日経平均株価の例	19,000円	18,500円	18,000円	17,500円	17,000円	16,500円	16,000円
30%下落した日経平均株価の水準	13,300円	12,950円	12,600円	12,250円	11,900円	11,550円	11,200円

*前記のスタート日経平均株価は説明のための例であり、実際のスタート日経平均株価とは異なります。

*実際のスタート日経平均株価は、平成19年7月3日（火）、4日（水）、5日（木）、6日（金）、9日（月）の5営業日間の東京証券取引所における日経平均株価終値の平均値となります。

*当ファンドのスタート日経平均株価は18,188.6040円に決定しました。

《主要投資対象とする円建債券の概要》

当ファンドが主要投資対象とする円建債券の概要は、後記の通りです。

① 発行情報

発行体	有価証券届出書提出日現在においてAA一格（スタンダード&プアーズ社）以上またはAa3格（ムーディーズ社）以上のいずれかの格付を有する発行体、もしくは同等以上の格付を有する金融機関が保証を与える発行体が発行する円建債券に投資します。 発行体は後記の通りです。 カリヨン（CALYON）： ユーロ圏最大級の金融グループ、クレディ・アグリコル・グループの法人金融業務及び投資銀行業務を担当しております。2004年5月にクレディ・アグリコル インドスエズとクレディ・リヨネが合併し、カリヨン（CALYON）となりました。世界60ヵ国以上に拠点をもち、ファイナンス及び投資銀行業務において欧州のマーケット・リーダーの1社となっています。 格付はA+格（スタンダード&プアーズ社）、Aa3格（ムーディーズ社）（2011年9月20日現在）です。 ＜カリヨン 財務データ＞ <table border="1" data-bbox="416 779 1054 1032"> <thead> <tr> <th></th><th>2006年</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ROE</td><td>17.1%</td></tr> <tr> <td>営業収益</td><td>約9,211億円</td></tr> <tr> <td>当期純利益</td><td>約2,903億円</td></tr> <tr> <td>総資産</td><td>約92.4兆円</td></tr> <tr> <td>従業員数</td><td>13,124人</td></tr> </tbody> </table> *換算レート：1ユーロ＝157.13円 出所：CALYON — Annual Report 2006 *カリヨンは2010年2月6日付でクレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクに名称変更されました。		2006年	ROE	17.1%	営業収益	約9,211億円	当期純利益	約2,903億円	総資産	約92.4兆円	従業員数	13,124人
	2006年												
ROE	17.1%												
営業収益	約9,211億円												
当期純利益	約2,903億円												
総資産	約92.4兆円												
従業員数	13,124人												
債券の種類	円建債券/利付債 （ユーロ市場で発行される円建債券。為替リスクは有しません）												
償還期限	約5年以内												
1券面あたりの額面	100,000円												

② 円建債券の特色

日経平均株価のオプション[※]を内包しており、日経平均株価の水準により価格（償還価格を含む）が変動する性質を有しています。複数のオプションの合成により、償還時の損益が予め決められた数値になるよう設計されています。

※「オプション取引」とは、予め定められた期日あるいは期間内に予め定められた価格で有価証券等を売買する選択権付取引のことで、一定期間内に特定の価格で売買する権利を、プレミアム（オプション価格）の受払によって行う取引をいいます。

(2) 【投資対象】

① 投資対象資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1) 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ）

イ. 有価証券

ロ. デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第18条、第19条及び第20条に定めるものに限りま）

ハ. 金銭債権

委託会社は、信託金を、前記②に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます）により運用することを指図することができます。

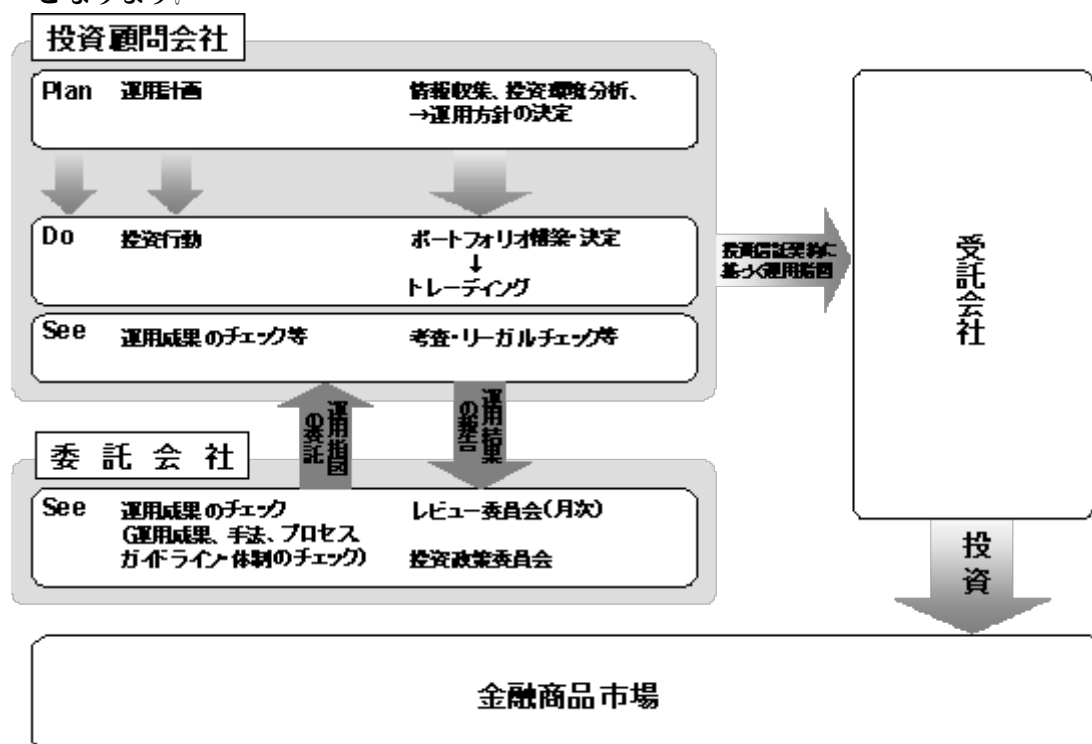
- 1) 預金
- 2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます）
- 3) コール・ローン
- 4) 手形割引市場において売買される手形
- 5) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- 6) 外国の者に対する権利で5)の権利の性質を有するもの

④ 金融商品による運用の特例

前記②にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、前記③の1)から6)までに掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

(3) 【運用体制】

委託会社の運用体制は、運用本部所属のファンド・マネージャーがファンドの運用指図を行う体制となります。



ファンドの運用組織は以下のとおりです。

運用計画・・・・・・・・・・運用本部各運用部（7名程度）

投資行動・・・・・・・・・・運用本部所属ファンド・マネージャー（7名程度）

運用成果のチェック・・レビュー委員会（7名以上）、投資政策委員会（3名以上）

ファンドの運用を行うに当たっての社内規定

- ・コンプライアンス・マニュアル
- ・服務規程
- ・リスク管理基本規程
- ・デリバティブ取引に関するリスク管理規則
- ・運用にかかる各種マニュアル

関係法人に関する管理体制

受託会社・・・年1回以上、ミーティングまたは内部統制報告書に基づくレビューを実施

ファンドの運用体制等は本書作成日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

① 収益分配方針

当ファンドは、毎決算時に、原則として次の方針により分配を行います。

1) 分配対象収益の範囲

分配対象額の範囲は、経費控除後の元本超過額または配当等収益のいずれか多い額とします。

2) 分配対象収益についての分配方針

分配金額は、委託会社が基準価額水準及び市況動向等を勘案して決定しますが、原則として1年目は合計約440円（1回につき約110円）、2年目は合計約100円（1回につき約25円）、3年目以降は毎年合計約20円（1回につき約5円）の収益分配（1口当たり/税引前）を目指します。ただし、分配対象収益額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

3) 留保益の運用方針

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

② 収益の分配

1) 収益分配可能額は、毎計算期間の末日において、信託事務等の諸費用及び信託報酬（共に消費税等相当額含む）控除後、収益分配前の信託財産の純資産総額に応じ、次に掲げる額とします。

(i) 当該純資産総額が、当該元本額以上の場合には、当該元本超過額または配当等収益（配当金、利子、貸付有価証券にかかる品貸料及びこれらに類する収益から支払利息を控除した額をいいます。以下同じ）から、信託事務等の諸費用及び信託報酬（共に消費税等相当額含む）ならびに計算期間中の一部解約額にかかる配当等収益に相当する額を控除した額のいずれか多い額。

(ii) 当該純資産総額が、当該元本額に満たない場合には、信託財産に属する配当等収益から信託事務等の諸費用及び信託報酬（共に消費税等相当額含む）ならびに計算期間中の一部解約額にかかる配当等収益に相当する額を控除した額。

(iii) 委託会社は前記(i)(ii)の収益分配方式に従い収益分配を行います。原則として1年目は合計約440円（1回につき約110円）、2年目は合計約100円（1回につき約25円）、3年目以降は毎年合計約20円（1回につき約5円）の収益分配（1口当たり/税引前）を目指します。

2) 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰越します。

③ 収益分配金の支払

1) 収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者

（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます）に、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日からお支払いします（原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します）。

2) 前記1) に規定する収益分配金の支払は、販売会社の営業所等において行うものとします。

3) 受益者が、収益分配金について前記1) に規定する支払開始日から5年間その支払を請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

(5) 【投資制限】

① 当ファンドの信託約款で定める投資制限

1) 外貨建資産への投資制限

委託会社は、外貨建資産への投資は行いません。

2) 株式への投資制限

株式（新株引受権証券及び新株予約権証券を含みます）への投資は、信託財産の純資産総額の80%以下とします。

3) 投資信託証券への投資制限

投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

4) 同一銘柄の株式等への投資制限

- (a) 同一銘柄の株式への投資は取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- (b) 同一銘柄の新株引受権証券及び新株予約権証券への投資は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。

5) 同一銘柄の転換社債等への投資制限

委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の転換社債ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているものへの投資は、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

6) 先物取引等の運用指図

- (a) 委託会社は、わが国の取引所等における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ）及び有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ）ならびに外国の取引所等（外国における店頭市場を含みます）におけるこれらの取引と類似の取引の指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします。
- (b) 委託会社は、わが国の取引所等における金利にかかる先物取引及びオプション取引ならびに外国の取引所等におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

7) スワップ取引の運用指図

- (a) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます）を行うことの指図をすることができます。
- (b) スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- (c) スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- (d) 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

8) 金利先渡取引の運用指図

- (a) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引を行うことの指図をすることができます。
- (b) 金利先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- (c) 金利先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- (d) 委託会社は、金利先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。
- (e) 金利先渡取引とは、当事者間において、あらかじめ将来の特定の日（以下「決済日」といいます）における決済日から一定の期間を経過した日（以下「満期日」といいます）までの期間に係る国内または海外において代表的利率として公表される預金契約または金銭の貸借契約に基づく債権の利率（以下「指標利率」といいます）の数値を取り決め、その取り

決めに係る数値と決済日における当該指標利率の現実の数値との差にあらかじめ元本として定めた金額及び当事者間で約定した日数を基準とした数値を乗じた額を決済日における当該指標利率の現実の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。

9) 有価証券の貸付けの指図及び範囲

- (a) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式及び公社債を次の i.、ii. の範囲内で貸付けの指図をすることができます。
 - i. 株式の貸付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
 - ii. 公社債の貸付けは、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- (b) 有価証券の貸付けが前記に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- (c) 委託会社は、有価証券の貸付けにあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

10) 公社債の空売りの指図及び範囲

- (a) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売付けの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、公社債（信託財産により借入れた公社債を含みます）の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
- (b) 前記売付けの指図は、当該売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- (c) 信託財産の一部解約等の事由により、前記の売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることになった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図をするものとします。

11) 公社債の借入れ

- (a) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めたときは、担保の提供の指図を行うものとします。
- (b) 公社債の借入れの指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- (c) 信託財産の一部解約等の事由により、借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- (d) 公社債の借入れにかかる品借料は信託財産中から支弁します。

12) 資金の借入れの制限

- (a) 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます）を目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- (b) 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間若しくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券の売却代金、有価証券等の解約代金及び有価証券等の償還金の合計額を限度とします。
- (c) 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

13) 受託会社による資金の立替え

- (a) 信託財産に属する有価証券について、借替、転換、新株発行または株式割当がある場合で、委託会社の申出があるときは、受託会社は資金の立替えをすることができます。
- (b) 信託財産に属する有価証券にかかる償還金等、株式の清算分配金、有価証券等にかかる利子等、株式の配当金及びその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積りうるものがあるときは、受託会社がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。
- (c) 立替金の決済及び利息については、受託会社と委託会社との協議によりそのつど別にこれを定めます。

② 法令により禁止または制限される取引等

1) 同一法人の発行する株式の投資制限（投資信託及び投資法人に関する法律第9条）

委託会社は、同一法人の発行する株式について、委託会社が運用を行う全ての委託者指図型投資信託につき、信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が、当該株式に係る議決権の総数の50%を超えることとなる場合において、信託財産をもって当該株式を取得することを受託会社に指図することはできません。

2) デリバティブ取引に係る投資制限（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号）

委託会社は、信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます）を行い、または継続することを受託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

- (1) 当ファンドは、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、当ファンドは、金融機関の預金と異なり元金が保証されているものではありません。また、当ファンドは、預金保険の対象ではなく、信託財産に生じた利益及び損失は、全て受益者に帰属することとなります。なお、当ファンドは、全信託期間（繰上償還または満期償還まで）にわたってご投資頂くことを前提として設計しておりますので、信託期間中の途中解約による売買差益の追求等には適していません。以下は、当ファンドに関して考えられ得る主なリスクです。

① 一般的経済状況

市場及び投資資産は、金利、政府による政策や貿易、外国為替レートといったマクロ経済的な要因に影響を受ける可能性があります。かかる要因により予期せぬ変動が起こり、投資資産の価格自体だけでなくボラティリティにも影響が及ぶ可能性があります。

② 市場リスク

- ・ 上場、非上場にかかわらず、有価証券への投資にはリスクが伴います。有価証券の価格は経済状況や金利、証券の市場感応度の変化等により変動します。従って、当ファンドの基準価額は、現在の当ファンドが置かれている投資環境により変動します。債券及びその他確定利付証券への投資もリスクを伴います。債券価格は金利によって変動し、金利が上昇すると債券価格は下がります。債券及びその他確定利付証券の市場価格は、発行体の債務不履行や流動性リスクなどの信用リスクの影響も受けます。
- ・ 当ファンドが主要投資対象とする円建債券は、日経平均株価の下落または市場金利の上昇等によっては、価格が下落する傾向があります。このため、日経平均株価が下落または市場金利が上昇した場合等には、当該債券の価格は下落することにより、当ファンドの基準価額が下落することがありますが、必ずしも日経平均株価や金利の変化に連動するものではありません。

③ 市場参加リスク

当ファンドが（直接若しくは間接に）取引または投資を行う相手方であり、または当ファンドの信託財産の保管を委託されるブローカー会社及び銀行を含む機関は、営業能力または当ファンドの資本ポジションを損なうような財政困難に直面することがあります。

④ 相手方当事者の債務不履行

当ファンドが取引を行う一定の組織化された市場が、主たる市場になります。かかる市場において、当ファンドは相手方当事者の債務不履行による影響を受けます。

⑤ 信用リスク（破産または債務不履行）

- ・ 相手方当事者が破産した場合、本来ならば相当の利益を得ていたと思われる場合でも、当ファンドの資金を回収することは不可能となり、受益者は多大な損失を被ることがあります。
- ・ 債券への投資は、該当する発行体の財政状況、一般的な経済状況、若しくはその両方、あるいは金利の予期せぬ上昇により、特に債務超過の発行体が利払い・元本償還能力を失うおそれのある場合、不利な変動をすることがあります。該当する発行体の利払い・元本償還能力は、（発行体）企業の特定の事業展開や、特定の経営プランの実現不能若しくは追加的資金調達が不可能な場合にも、不利な変動をするおそれがあります。また、景気の低迷や金利上昇は、債務証券の発行体の債務不履行の可能性を増大させるおそれがあります。
- ・ 当ファンドは、有価証券届出書提出日現在においてAAー格（スタンダード&プアーズ社）以上またはAa3格（ムーディーズ社）以上のいずれかの格付を有する発行体、もしくは同等以上の格付を有する金融機関が保証を与える発行体が発行する円建債券を高位に組入れ、その債券の価格が日経平均株価の変化率に応じて決定されます。発行体の選別に関しては、アムンディ インベストメント・ソリューションズが慎重に行います。しかしながら、債券を発行する発行体、もしくは保証を与える金融機関が倒産及びその他の理由により当該債券の利息及び償還金を予め決められた条件で支払うことができなくなる（債務不履行＝デフォルト）リスク（信用リスク）を有しています。デフォルトが生じたとき、またはデフォルトが生じる可能性が高まったときに

は、当該債券の価格は大きく下落するまたは償還金が支払われなくなる可能性があることから、当初元本を大幅に下回る可能性があります。

- ・投資した債券の発行体、もしくは保証を与える金融機関の格付が著しく劣化した場合には、委託会社の判断で、当該債券を途中売却することがあります。この場合においては、当該債券の売却価格（時価）は大幅に下落しており、当ファンドに大きな売却損が発生することがあります。また、投資した債券が単一銘柄の場合、途中売却により当ファンドを繰上償還することとなりますが、その際の償還時の当ファンドの基準価額は、途中売却により売却損が発生するため、前述した償還時基準価額の計算方法は適用されません。
- ・投資した債券の発行体、もしくは保証を与える金融機関の信用状況の変化（信用リスクの上昇）によっては、日経平均株価の動向に関わらず、ファンドの運用目標とする収益分配金額及び償還価額を達成できない可能性があります。

⑥ ビジネスリスク

一般に、投資した企業の経営等に重大な危険が生じた場合には、当ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。

⑦ 流動性リスク

- ・一般に、市場規模や取引量が小さい組入銘柄を売却する際に市場実勢から期待される価格で売買できない場合、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・当ファンドが主に投資する円建債券は、当該債券の残存期間中における一部売却に関して、少なくとも当該債券の値付業者が当該債券を買取る形式が取られており、流動性の確保が図られています。ただし、当該債券の発行体が前記⑤に記載した状況となった場合、当該債券の残存期間中における一部売却に当該債券の値付業者が対応できなくなることがあります。

⑧ 政治的リスク

ある国の政治状況が、当ファンドが投資する国の証券価値に影響をもたらすことがあり、結果として当ファンドの基準価額にも影響をもたらされることがあります。

⑨ 特定の債券への銘柄集中によるリスク

- ・当ファンドは、原則として円建債券を高位に組入れます。また、原則として設定時に一度組入れた銘柄は満期償還まで保有することから、複数銘柄に分散投資された投資信託に比べ、当該債券が及ぼす基準価額への影響が強くなります。信用リスクが顕在化した場合など、流動性が低くなるため当該債券の一部売却ができなくなり、そのために当ファンドの価額が下落する可能性があります。
- ・投資した債券が単一銘柄になった場合、途中売却により売却損が発生する可能性があります。これによって基準価額が下落することが考えられます。
- ・スタート日経平均株価決定後に円建債券が発行されることから、日経平均株価の動向によっては、評価額が発行直後に変動し、基準価額に影響を与えることがあります。

⑩ 価格変動リスク

当ファンドが主要投資対象とする円建債券は、日経平均株価の下落及び金利の上昇等により価格が下落するリスクがあります。当該債券が値下がりした場合、当ファンドの基準価額が下落し、当初元本を下回る可能性があります。当ファンドは、繰上償還の場合に元本確保機能があります。また、信託期間約5年のうち、約1年後の決算日の翌営業日以降の約3年11ヵ月（元本確保判定期間）において、日々の日経平均株価終値が、予め決められた一定水準以上下落しない場合は、償還時の元本確保機能がありますが、一定水準以上下落した場合には、償還時基準価額は日経平均株価と同じ率で変化した価額プラス分配金相当額約5円となり、元本確保機能がなくなります。具体的には、元本確保判定期間中に日々の日経平均株価終値がスタート日経平均株価と比較して一度でもマイナス30%以上下落し^{※1}、かつ日経平均株価の変化率がマイナス0.05%^{※2}を超えた場合、当初元本を下回る可能性があります。なお、当ファンドが投資する円建債券は性質上、株価上昇時の償還価格には上限があり、日経平均株価が大幅な上昇となった場合、上昇メリットを十分に享受できませんのでご注意ください。

※1ただし、その後の日経平均株価終値が一度でも償還基準レベル以上となった場合は、元本を確保して繰上償還となります。

※2最終回分配金相当額を考慮した場合。

⑪ 目標収益分配金額に関するリスク

- ・当ファンドが設定日から平成24年7月10日までの期間について表示している目標収益分配金額は平成19年5月10日時点において目標としている運用成果であり、将来の市場環境等により変更されることがあります。
- ・表示されている目標収益分配金額は将来の運用成果等を約束するものではありません。
- ・日本及び当ファンドの運用に関連する国の法令、税制及び会計基準等の変更により、表示されている目標収益分配金額の支払が予定通り行われなくなる場合があります。

⑫ 解約制限

- ・当ファンドは、3ヵ月毎の途中解約及び特別な事由による途中解約（特別解約）の場合を除き償還日まで換金できません。さらに、金融商品取引所における取引または取引制限等、やむを得ない事情*があるときは、途中解約請求の受付が中止されることがあります。なお、途中解約の際には信託財産留保額1.0%が差引かれます。

*東京証券取引所において日経平均株価を構成する株式の20%以上の銘柄の取引停止または取引制限等、または日経平均株価に関する先物取引の取引停止または取引制限等を指します。

- ・当ファンドは、繰上償還日における元本の確保及び満期償還日における元本損失リスクの軽減を目指して運用されますが、信託期間中の途中解約の際に適用される価額は、組入債券の部分売却が可能である価格（時価）を基に算出したものとなり、実勢での取引となるため、日経平均株価の水準に関わらず当初元本を割り込むことがあります。
- ・信託期間中に途中解約される場合、各種リスク要因により当ファンドの基準価額が変動するため、前述した償還時基準価額の計算方法は適用されません。
- ・当ファンドは3ヵ月毎の途中解約及び特別な事由による途中解約(特別解約)が可能です。解約価額で売却するためお客様が既に受取られた分配金を考慮しても、解約金額は当初元本を下回る水準となる可能性が高いのでご注意ください。

⑬ 金利変動リスク

金利変動リスクとは、金利変動により債券価格が変動するリスクをいいます。一般に金利が上昇した場合には債券価格は下落し、当ファンドの基準価額が下落する要因になります。

⑭ デリバティブ取引に伴うリスク

- ・当ファンドは、金融派生商品に投資することがあります。金融派生商品とは、その価値が組入資産、指標金利に由来し若しくは派生する金融契約形態です。組入資産及び指標金利には、債券、株式、金利、為替レート、債券指標、株式指標が含まれます。
- ・金融派生商品は、運用の専門家が適正に利用することで有効な運用手段となりえますが、金融派生商品は伝統的な運用資産への投資に伴うリスクとは異なる、より大きなリスクを伴うことがあります。金融派生商品にかかるリスクとしては、市場リスク、経営リスク、信用リスク、流動性リスク及びレバレッジリスクが挙げられます。
- ・オプション及び先物を含む投資資産のリスクは非常に高いといえます。
- ・オプション取引においては、短期間のうちに全ての投資額を失うこともあり得ます。特に、理論上コール・オプションの発行は無限大にリスクを広げることになります。
- ・先物の価格は非常に変動しやすいといえます。先物取引において通常要求される低い証拠金額のため、典型的な先物取引口座ではレバレッジの程度が非常に高くなります。その結果、先物契約における比較的小さな価格の変動が大きな損失を生じることがあります。
- ・運用に活用されるデリバティブは、信託財産の価値が無意味に変動するのを防ぐという役割を担っているということが指摘されます。利益を相殺すれば、このような戦略により損失のリスクは軽減されますが、完全にリスクを回避することは不可能です。

⑮ 日経平均株価の銘柄構成入替えのリスク

日経平均株価の銘柄構成変更（平成12年4月には30銘柄の入替え実施がありました）、株式市場自体の変化などにより、日経平均株価の指標性や価格変動性などが大きく変化した場合、基準価額に影響が及ぶ可能性があります。ただし、当ファンドの償還価額の決定方法に変更はありません。また、将来、日経平均株価が消滅する可能性もあります。その場合、委託会社の判断で円建債券を売却し、安定運用に切り替えることから、当ファンドの目標とする商品性とは全く異なる収益・損失になる可能性があります。

⑯ 規制の変更

- ・法令、税制及び会計基準等は今後変更される可能性もあります。
- ・将来規制が変更された場合、当ファンドは重大な不利益を被る可能性があります。
- ・当ファンドが目標とする分配金額及び償還時（繰上償還時及び満期償還時）基準価額は、平成19年4月末現在の日本及び当ファンドの運用に関連する国の法令、税制（消費税等の料率を含む）及び会計基準等に基づいて試算されているため、将来における当該事項の改正及び変更によっては、本書に表示されている通りにはならないことがあります。

⑰ その他

- ・当ファンドが投資する円建債券は単一銘柄となることがあります。
- ・信託期間中の基準価額は日経平均株価の変化を償還時と同じように反映するものではありません。
- ・前記以外にも、組入有価証券の売買委託手数料、監査費用の負担及びこれらに対する消費税等の負担による負の影響が存在します。
- ・信託財産の状況によっては、目指す運用が行われないことがあります。また、信託財産の減少の状況によっては、委託会社が目的とする運用が困難と判断した場合、安定運用に切り替えることがあります。
- ・短期間に相当金額の解約申込があった場合には、解約資金を手当てするために組入有価証券の一部を市場実勢より大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となり、損失を被ることがあります。また、前述した償還時の基準価額の計算方法が適用されないことがあります。
- ・証券市場及び外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化若しくは政策の変更等の諸事情により閉鎖されることがあります。これにより当ファンドの運用が影響を被って基準価額の下落につながり、その結果、当初元本を下回る可能性があります。

(2) 投資信託についての一般的な留意事項です。

投資信託は、その商品の性格から次の特徴をご理解のうえご購入くださいますようお願い申し上げます。

- ・投資信託は預金ではありません。
- ・投資信託は預金保険の対象とはなりません。
- ・投資信託は値動きのある証券に投資するため、投資元本及び分配金が保証された商品ではありません。
- ・投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います（証券会社・銀行は販売の窓口となります）。
- ・投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うことになります。
- ・登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。

(3) リスク管理体制

委託会社では、以下のように2段階でリスクのモニタリングおよび管理を行います。

- ・運用パフォーマンスの評価・分析

リスクマネジメント部が運用リスク全般の状況をモニタリングするとともに、運用パフォーマンスの分析および評価を行い、定期的にリスク委員会に報告します。

・運用リスクの管理

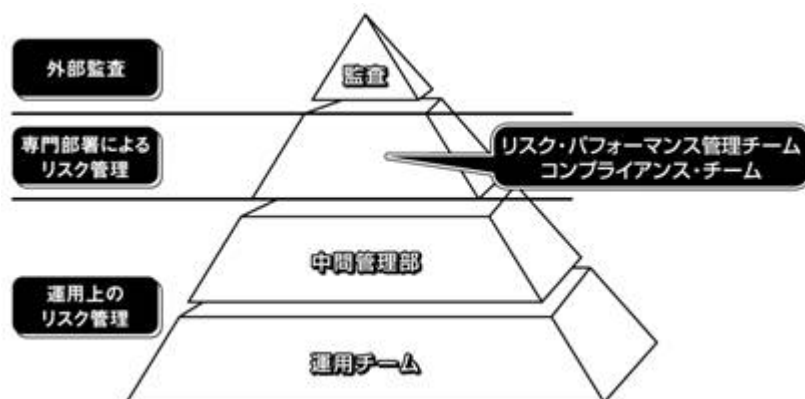
リスクマネジメント部が法令諸規則および運用ガイドライン等の遵守状況のモニタリングを行い、運用状況を検証および管理し、定期的にリスク委員会に報告します。また、コンプライアンス部は運用に関連する社内規程、関連法規の遵守にかかる管理を行っており、重大なコンプライアンス事案については、コンプライアンス委員会で審議が行われ必要な方策を講じます。

前述のリスク管理過程について、グループ監査および内部監査部門が事後チェックを行います。

（ご参考）

《アムンディ インベストメント・ソリューションズ(投資顧問会社)のリスク管理体制》

親会社であるアムンディのリスク管理ツール及びリスク管理プロセスに準じます。アムンディ インベストメント・ソリューションズのリスクモニター及びリスク管理は次の3段階で行っています。



・運用上のリスク管理

当ファンドの運用を担当するストラクチャード商品運用チームは、中間管理部・業務部とともに、多数のツールを活用し、市場データやポートフォリオ分析、実際のポートフォリオのポジション流動性、パフォーマンスのモニタリング、リスク試算等を行います。モニタリングだけでなく、ポートフォリオ対規約規制、顧客の指定規約や社内規程の遵守状況の確認、対参照インデックスのモニター、発行体と結ぶ特異なスワップ評価のコントロールを行います。

・専門部署によるリスク管理

リスク・パフォーマンス管理チームは、社内規制のモニタリングとして、市場リスク、発行体信用リスク及び運用監査の3項目のチェックを行います。特に、発行体信用リスク管理チームは、債券発行体の発行金額や償還等の制限を定義する重要な役割を果たします。ファンド・マネージャーとは別のレポートラインを持ち、投資決定での独立性が確保されます。また、コンプライアンス・チームは社内外の法令遵守等についてのチェックを行います。

・外部監査

クレディ・アグリコル エス・エー（アムンディの母体）及びアムンディの独立した監査チームが、適切な業務遂行とリスク管理システムの適切性の調査を随時行います。

ファンドのリスク管理体制等は本書作成日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

申込手数料は、申込口数に1口当たり210円（税抜200円）を上限として販売会社が定める額を乗じて得た金額となります。

申込手数料ならびに当該手数料にかかる消費税等に相当する金額は、申込金額（10,000円×申込口数）の中に含まれております。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。また、委託会社のインターネットホームページ（<http://www.amundi.co.jp>）でも販売会社のお申込手数料等がご覧いただけます。

(2)【換金（解約）手数料】

換金（解約）手数料はかかりません。

ただし、当該換金時（途中解約時）には、基準価額から1.0%の信託財産留保額[※]が差引かれます。

※途中解約に対応して有価証券等の取引を行う場合には、売買委託手数料等のコストが発生する他、組入有価証券等の市場価格が変動するリスクを信託財産が負うことになります。

信託財産留保額は、こうしたコスト等の負担について、受益者間の公平性に資する目的で導入されています。この信託財産留保額は、当ファンド自体に留保されます。

(3)【信託報酬等】

当ファンドから支払われる費用は、後記の通りです。

時期	信託報酬			方法
設定時	信託報酬の総額	信託財産の当初設定時元本総額に対し、0.924%（税抜0.88%）を乗じて得た金額		当ファンド設定日の受益権口数に対応する金額を信託財産中から支弁します。
	信託報酬の配分	委託会社	0.735%（税抜0.70%）	
		《委託会社報酬の内投資顧問会社分*》	《税抜0.21%以内》	
		販売会社	0.147%（税抜0.14%）	
		受託会社	0.042%（税抜0.04%）	

*日本国外においてかかる費用（信託報酬の配分のうち、投資顧問報酬等）に関しては、消費税が課されません。

(4)【その他の手数料等】

① 資金の借入れにかかる借入金の利息

信託財産において一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行った場合、当該借入金の利息は信託財産中から支払われます。

② 信託事務等の諸費用及び監査報酬

1) 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用及び受託者の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支払われます。

2) 信託財産の財務諸表の監査に要する費用（消費税等相当額を含みます）は、毎年1月及び7月に到来する計算期末または信託終了のとき信託財産中より支弁することを原則とします（上限75万円（1回当たり、税込）（本書作成日現在））。

③ 当ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料

信託財産が負担します。この他に、売買委託手数料に対する消費税等相当額、CP、CD、預金、指定金銭信託、コール・ローン及び手形割引等に要する費用ならびに外国における資産の保管等に要する費用についても信託財産が負担します。信託財産の証券取引等に伴う手数料や税金は信託

財産が負担しますが、売買委託手数料等は国や市場によって異なります。また、売買金額によっても異なります。

(5) 【課税上の取扱い】

課税については、次のような取扱となります。なお、税法が変更・改正された場合は、以下の内容が変更になることがあります（下記は、平成23年6月末日現在の税法に基づきます）。

① 個人の受益者に対する課税

時期	適用期間	条件	内容
途中解約時 償還時	平成25年12月31日まで	課税対象	解約価額又は償還価額から取得費（申込手数料等を含みます）を控除した場合に生じる利益（譲渡所得）
		源泉徴収の有無	無※1
		申告方法	確定申告による申告分離課税※2
		税率	確定申告による税率は、10%(所得税7%、地方税3%)となります。
	平成26年1月1日以降	課税対象	解約価額又は償還価額から取得費（申込手数料等を含みます）を控除した場合に生じる利益（譲渡所得）
		源泉徴収の有無	無※1
		申告方法	確定申告による申告分離課税※2
		税率	確定申告による税率は、20%(所得税15%、地方税5%)となります。
収益分配時	平成25年12月31日まで	課税対象	収益分配金(配当所得)
		源泉徴収の有無	有(10%の税率で源泉徴収)
		申告方法	確定申告による申告分離課税※3又は確定申告による総合課税又は申告不要※4
		税率	申告分離課税の場合は、10%(所得税7%、地方税3%)の税率となります。 確定申告による総合課税の場合は所得税の累進税率が適用されます。 申告不要の場合は10%(所得税7%、地方税3%)の源泉徴収税額で納税が完了します。
	平成26年1月1日以降	課税対象	収益分配金(配当所得)
		源泉徴収の有無	有(20%の税率で源泉徴収)
		申告方法	確定申告による申告分離課税※3又は確定申告による総合課税又は申告不要※4
		税率	申告分離課税の場合は、20%(所得税15%、地方税5%)の税率となります。 確定申告による総合課税の場合は所得税の累進税率が適用されます。 申告不要の場合は20%(所得税15%、地方税5%)の源泉徴収税額で納税が完了します。

※1 特定口座（源泉徴収選択口座）を利用している場合には、平成25年12月31日までは10%の税率で、平成26年1月1日以降は20%の税率で源泉徴収が行われます。

※2 特定口座（源泉徴収選択口座）を利用している場合においては、申告不要とすることができます。

※3 申告分離課税を選択した場合、上場株式等の譲渡損失との損益通算が可能となります。

※4 特定口座（源泉徴収選択口座）内において、上場株式等の譲渡損失と配当所得の金額との損益通算が可能となります。

② 法人の受益者に対する課税

時期	適用期間	条件	内容
途中解約時 償還時	平成25年12月31日まで	課税対象	元本超過額※
		源泉徴収の有無	有(7%の税率による源泉徴収(所得税))
	平成26年1月1日以降	課税対象	元本超過額※
		源泉徴収の有無	有(15%の税率による源泉徴収(所得税))
収益分配時	平成25年12月31日まで	課税対象	収益分配金
		源泉徴収の有無	有(7%の税率による源泉徴収(所得税))
	平成26年1月1日以降	課税対象	収益分配金
		源泉徴収の有無	有(15%の税率による源泉徴収(所得税))

※ お客さまの投資元本（1口につき10,000円をいいます）を上回る金額に対して課税されます。

当ファンドの収益分配金は、配当控除・益金不算入制度の適用対象外となります。

当ファンドの会計上・税務上の取扱については、あらかじめ会計士・税理士にご確認ください。

5【運用状況】

以下は平成23年8月末日現在の運用状況です。

また、投資比率は、小数点以下第3位を切捨てて表示しているため、当該比率の合計と合計欄の比率が一致しない場合があります。

(1)【投資状況】

信託財産の構成

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
社債券	フランス	492,558,460	88.19
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	—	65,929,473	11.80
合計（純資産総額）		558,487,933	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計比率をいいます。

(2)【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

順位	国/地域	種類	銘柄名	額面	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	フランス	社債券	CALYON PARIS 日経 225 リンク債	1,150,300,000	96.47	1,109,694,410	42.82	492,558,460	0.16	2012/06/29	88.19

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額比率をいいます。

種類別投資比率

国内/外国	種類	投資比率(%)
外国	社債券	88.19
合計		88.19

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価額比率をいいます。

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

①【純資産の推移】

平成23年8月末日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記の特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

期間	純資産総額 (分配落)(円)	純資産総額 (分配付)(円)	1口当たり 純資産額 (分配落)(円)	1口当たり 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末（平成20年 1月10日）	1,203,855,488	1,220,182,788	8,111	8,221
第2特定期間末（平成20年 7月10日）	1,023,561,909	1,039,339,209	7,136	7,246
第3特定期間末（平成21年 1月13日）	653,054,557	656,605,307	4,598	4,623
第4特定期間末（平成21年 7月10日）	707,099,005	710,649,755	4,979	5,004
第5特定期間末（平成22年 1月12日）	804,052,306	804,744,206	5,810	5,815
第6特定期間末（平成22年 7月12日）	678,489,039	679,147,439	5,153	5,158
第7特定期間末（平成23年 1月11日）	724,830,925	725,466,325	5,704	5,709
第8特定期間末（平成23年 7月11日）	673,253,196	673,863,096	5,519	5,524

平成22年 8月末日	635,261,293	—	4,921	—
9月末日	668,420,675	—	5,178	—
10月末日	648,658,324	—	5,025	—
11月末日	691,815,731	—	5,444	—
12月末日	709,719,759	—	5,585	—
平成23年 1月末日	708,054,099	—	5,572	—
2月末日	698,670,222	—	5,667	—
3月末日	650,823,110	—	5,279	—
4月末日	648,221,346	—	5,258	—
5月末日	629,120,060	—	5,158	—
6月末日	651,794,853	—	5,343	—
7月末日	654,832,339	—	5,368	—
8月末日	558,487,933	—	4,855	—

（注）純資産総額（分配付）及び1口当たり純資産額（分配付）は、各特定期間の最終計算期間に係る収益分配金のみを含んでおります。

②【分配の推移】

期間		1口当たり分配金（円）
第1特定期間	自 平成19年 7月 2日 至 平成20年 1月10日	220.0000
第2特定期間	自 平成20年 1月11日 至 平成20年 7月10日	220.0000
第3特定期間	自 平成20年 7月11日 至 平成21年 1月13日	50.0000
第4特定期間	自 平成21年 1月14日 至 平成21年 7月10日	50.0000
第5特定期間	自 平成21年 7月11日 至 平成22年 1月12日	10.0000
第6特定期間	自 平成22年 1月13日 至 平成22年 7月12日	10.0000
第7特定期間	自 平成22年 7月13日 至 平成23年 1月11日	10.0000
第8特定期間	自 平成23年 1月12日 至 平成23年 7月11日	10.0000

（注）1口当たり分配金は、各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

③【収益率の推移】

期間		収益率(%)
第1特定期間	自 平成19年 7月 2日 至 平成20年 1月10日	△16.7
第2特定期間	自 平成20年 1月11日 至 平成20年 7月10日	△9.3
第3特定期間	自 平成20年 7月11日 至 平成21年 1月13日	△34.9
第4特定期間	自 平成21年 1月14日 至 平成21年 7月10日	9.4
第5特定期間	自 平成21年 7月11日 至 平成22年 1月12日	16.9
第6特定期間	自 平成22年 1月13日 至 平成22年 7月12日	△11.1
第7特定期間	自 平成22年 7月13日 至 平成23年 1月11日	10.9

第8特定期間	自 平成23年 1月12日 至 平成23年 7月11日	△3.1
--------	--------------------------------	------

(注1)収益率は、各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

(注2)収益率は以下の計算により算出しております。

特定期間末の基準価額（当該特定期間中の分配金累計額を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ちの額。以下「前特定期間末基準価額」）を控除した額を前特定期間末基準価額で除して得た数値に100を乗じて得た数値です。

ただし、第1特定期間については「前特定期間末基準価額」に代えて設定時の基準価額（10,000円）を用いております。

なお、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位まで表示しております。

(4) 【設定及び解約の実績】

	期間	設定口数	解約口数	発行済口数
第1特定期間	自 平成19年 7月 2日 至 平成20年 1月10日	148,430	—	148,430
第2特定期間	自 平成20年 1月11日 至 平成20年 7月10日	—	5,000	143,430
第3特定期間	自 平成20年 7月11日 至 平成21年 1月13日	—	1,400	142,030
第4特定期間	自 平成21年 1月14日 至 平成21年 7月10日	—	—	142,030
第5特定期間	自 平成21年 7月11日 至 平成22年 1月12日	—	3,650	138,380
第6特定期間	自 平成22年 1月13日 至 平成22年 7月12日	—	6,700	131,680
第7特定期間	自 平成22年 7月13日 至 平成23年 1月11日	—	4,600	127,080
第8特定期間	自 平成23年 1月12日 至 平成23年 7月11日	—	5,100	121,980

(注1) 全て本邦内におけるものです。

(注2) 設定口数は、当初設定口数です。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

当ファンドは、販売会社によって、募集期間中（平成19年6月11日(月)～平成19年6月28日(木)）の各営業日に募集が行われました。

2【換金（解約）手続等】

1) 途中解約の受付

※
途中解約とは信託約款上の一部解約と同意義です。

- ※
- (a) 原則として、信託期間中、毎年2月10日、5月10日、8月10日及び11月10日（休日の場合は翌営業日）を解約実行日として、その各解約実行日の7営業日前から3営業日前の間に、途中解約の実行の請求を受付けます。ただし、平成19年8月にかかる途中解約及び繰上償還決定後の途中解約の実行の請求は、受付けません。
 - (b) 前記(a)の規定にかかわらず、次の特別な事由による場合に限り、毎営業日を解約実行日として、途中解約（特別解約）の実行の請求を受付けます。受益者（受益者死亡の場合はその相続人、また破産の場合はその破産管財人等）は、特別解約の実行を請求することができます。
 - i. 受益者が死亡したとき
 - ii. 受益者が天災地変その他の不可抗力により財産の大部分を滅失したとき
 - iii. 受益者が破産手続開始決定を受けたとき
 - iv. 受益者が疾病により生計の維持ができなくなったとき
 - v. その他 i. からiv. に準ずる事由があるものとして委託会社が認めるとき
 - (c) 受益者が途中解約の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。この場合において、受益者が、前記（b）に規定する事由によりその請求をするときは、委託会社及び委託会社の指定する販売会社は、当該受益者に対し、当該事由を証する所定の書類の提示を求めることができるものとします。

2) 途中解約取扱期間と解約価額

- (a) 途中解約の請求の受付は、月曜日～金曜日（祝休日を除く）の午後3時までとさせていただきます。午後3時を過ぎてのお申込みは翌営業日でのお取扱いとさせていただきます。
- (b) 販売会社は、解約実行日が東京証券取引所の休業日、パリの銀行休業日ならびに祝休日のいずれかに該当する場合においては、途中解約の実行の請求を受付けないものとします。
- (c) 解約価額は、解約実行日の翌営業日の基準価額から当該基準価額に1.0%の率を乗じて得た信託財産留保額を差引いた額とします。
- (d) 解約代金は、解約実行日から起算して原則として5営業日目から、販売会社において支払われます。
- (e) 解約価額は、組入債券の部分売却が可能である価格（時価）をもとに算出しますので、償還時基準価額の計算方法は適用されません。
- (f) 当ファンドは3ヵ月毎の途中解約及び特別な事由による途中解約(特別解約)が可能です。が、解約価額で売却するためお客様が既に受取られた分配金を考慮しても解約金額は当初元本を下回る水準となる可能性が高いのでご注意ください。

3) 解約単位

1口単位とします。

4) 解約価額の照会方法

解約価額は、委託会社の営業日において日々算出され、委託会社及び販売会社に問い合わせることにより知ることができます。なお、解約価額は1口単位で表示されたものが発表されます。当ファンドの解約価額について委託会社の照会先は次の通りです。

アムンディ・ジャパン株式会社 お客様サポートライン

電話番号：0120-202-900（フリーダイヤル）

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページアドレス：http://www.amundi.co.jp

5) 途中解約の請求の受付を中止する特別な場合

- (a) 金融商品取引所における取引停止または取引制限等、やむを得ない事情*があるときは、委託会社の判断で途中解約の実行の請求の受付を中止すること、及び既に受付けた途中解約の実行の請求の受付を取消することができます。

*東京証券取引所において日経平均株価を構成する株式の20%以上の銘柄の取引停止または取引制限等、または日経平均株価に関する先物取引の取引停止または取引制限等を指します。

- (b) 途中解約の実行の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の途中解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその途中解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の解約価額は、当該受付の中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に途中解約の実行の請求を受付けたものとして当該基準価額の計算日の翌営業日の基準価額から当該基準価額に1.0%の率を乗じて得た信託財産留保額を差引いた額とします。

※換金の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるこの信託契約の一部解約を委託者が行うのと引換に、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

換金の請求を受益者がするときは、振替受益権をもって行うものとします。

3【資産管理等の概要】**(1)【資産の評価】****1) 基準価額の算定**

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券及び信託約款に規定する借入有価証券を除きます）を法令及び社団法人投資信託協会規則に従って時価又は一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます）を、計算日における受益権口数で除して得た金額をいいます。基準価額は、組入有価証券などの値動きにより、日々変動します。

2) 基準価額の算出頻度と公表

基準価額は、委託会社の営業日において日々算出され、委託会社及び販売会社に問い合わせることにより知ることができます。なお、基準価額は1口単位で表示されたものが発表されます。当ファンドの基準価額について委託会社の照会先は次の通りです。

アムンディ・ジャパン株式会社 お客様サポートライン

電話番号：0120-202-900（フリーダイヤル）

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページアドレス：http://www.amundi.co.jp

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

信託期間は平成19年7月2日から平成24年7月10日までとします。ただし、後記「(5) その他 1)

信託の終了」に該当する場合、信託期間は前記満了日より前に終了することがあります。

(4) 【計算期間】

- 1) この信託の計算期間は、原則として毎年7月11日から10月10日、10月11日から翌年1月10日、1月11日から4月10日、4月11日から7月10日までとします。ただし、第1計算期間は信託契約締結日から平成19年10月10日までとします。
- 2) 各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

(5) 【その他】

1) 信託の終了

- (a) 委託会社は、次の場合、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます（以下「繰上償還」といいます）。この場合において、委託会社は、あらかじめ解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。

- i. 信託期間中において、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき
- ii. 信託契約の一部を解約することにより受益権の口数が1万口を下回った場合
- iii. やむを得ない事情が発生したとき
- iv. 次の場合においては、繰上償還決定直後の決算日から1ヵ月後にこの信託契約を解約し、信託を終了させます。
 - ・ 判定日（設定後約1年後の第4回目の決算日以降ファイナル日経平均株価参照期間開始日前営業日までの毎営業日）における日経平均株価終値の水準が、予め定めた償還基準レベルを上回っている場合

委託会社は、前記に従い繰上償還させる場合、以下の手続により行います。

- ① 委託会社は、あらかじめ解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
 - ② 前記の公告及び書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は1ヵ月を下らないものとします。
 - ③ 当該一定期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、信託契約の解約をしません。
 - ④ 委託会社は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨及びその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
 - ⑤ 前記②から④までの規定は、前記iv. の規定に基づいてこの信託契約を解約する場合には適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前記②の一定の期間が1ヵ月を下らずにその公告及び書面の交付を行うことが困難な場合にも同様の取扱とします。
- (b) 委託会社が、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき、その命令に従い、信託契約を解約し信託を終了させます。
 - (c) 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき、委託会社は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、後記「2）信託約款の変更」の（c）の異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときに該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において、存続します。
 - (d) 受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合及び解任された場合におい

て、委託会社が新受託会社を選任できないとき、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

2) 信託約款の変更

- (a) 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ変更しようとする旨及びその内容を監督官庁に届出ます。委託会社は、かかる変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨及びその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款にかかる全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
- (b) 前記 (a) の公告及び書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は1ヵ月を下らないものとします。
- (c) 前記 (b) の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、前記 (a) の信託約款の変更をしません。
- (d) 委託会社は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨及びその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- (e) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、前記 (a) から (d) までの規定に従います。

3) 反対者の買取請求権

当ファンドの信託契約の解約または信託約款の重要なものについて変更を行う場合において、一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、販売会社を通じて、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

4) 公告

委託会社が受益者に対してする公告は日本経済新聞に掲載します。

5) 運用報告書の作成

委託会社は、1月と7月の計算期間の末日及び償還時に運用報告書を作成し、当該信託財産にかかる知られたる受益者に対して交付します。

6) 関係法人との契約の更改等に関する手続

販売会社との間で締結された募集・販売等に関する契約の有効期間は、契約締結の日から1年間とします。ただし、期間満了の3ヵ月前までに委託会社、販売会社いずれからも、別段の意思表示のないときは、自動的に1年間更新されるものとし、自動延長後の取扱についてもこれと同様とします。ただし、期間の途中においても必要がある時は、契約の一部を変更することができます。投資顧問会社との「投資顧問契約」にかかる契約の有効期間は、契約締結の日から、信託期間満了日または前記1) の信託の終了する日までとします。ただし、期間の途中においても必要があるときは、契約の一部を変更することができます。

4 【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

① 収益分配金に対する請求権

- 1) 受益者は、委託者が決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。
- 2) 収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます）に、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日からお支払いします（原則として決算日（休日の場合は翌営業日）から起算して5営業日までにお支払いを開始します）。収益分配金の支払は、販売会社の本支店営業所等において行うものとします。
- 3) 受益者は、収益分配金を支払開始日から5年間支払請求しないと権利を失います。

② 償還金に対する請求権

- 1) 受益者は、償還金を持分に应じて請求する権利を有します。
 - 2) 償還金は、信託期間終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日（原則として償還日（休日の場合は当該償還日の翌営業日）の翌営業日）から受益者にお支払いします。償還金の支払は、販売会社の本支店営業所等において行うものとします。
 - 3) 受益者は、償還金を支払開始日から10年間その支払を請求しないと権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属します。
- ③ 途中解約（換金）請求権
- 1) 受益者は、1口単位で途中解約の実行を請求する権利を有します。
 - 2) 解約代金は、解約実行日から起算して、原則として5営業日目から受益者にお支払いします。
- ④ 帳簿書類の閲覧権
- 受益者は、委託会社に対し、その営業時間内に当ファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧及び謄写の請求をすることができます。
- ⑤ 反対者の買取請求権
- 信託契約の解約、または信託約款の重大な変更を行う場合において、一定の期間内に委託者に対して異議を述べた受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第7特定期間(平成22年7月13日から平成23年1月11日まで)及び第8特定期間(平成23年1月12日から平成23年7月11日まで)の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

1 【財務諸表】

CAインカム確保型ファンド2007-7

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第7特定期間末 (平成23年 1月11日)	第8特定期間末 (平成23年 7月11日)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	70,153,376	70,220,610
社債券	655,351,560	603,679,020
未収利息	96	96
流動資産合計	725,505,032	673,899,726
資産合計	725,505,032	673,899,726
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	635,400	609,900
その他未払費用	38,707	36,630
流動負債合計	674,107	646,530
負債合計	674,107	646,530
純資産の部		
元本等		
元本	1,270,800,000	1,219,800,000
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△545,969,075	△546,546,804
元本等合計	724,830,925	673,253,196
純資産合計	724,830,925	673,253,196
負債純資産合計	725,505,032	673,899,726

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第7特定期間 自 平成22年 7月13日 至 平成23年 1月11日	第8特定期間 自 平成23年 1月12日 至 平成23年 7月11日
営業収益		
受取利息	4,115,768	3,941,195
有価証券売買等損益	67,281,440	△25,871,240
営業収益合計	71,397,208	△21,930,045
営業費用		
その他費用	104,722	100,284
営業費用合計	104,722	100,284
営業利益又は営業損失（△）	71,292,486	△22,030,329
経常利益又は経常損失（△）	71,292,486	△22,030,329
当期純利益又は当期純損失（△）	71,292,486	△22,030,329
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△638,310,961	△545,969,075
剰余金増加額又は欠損金減少額	22,330,200	22,678,900
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	22,330,200	22,678,900
分配金	1,280,800	1,226,300
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△545,969,075	△546,546,804

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第7特定期間 自 平成22年 7月13日 至 平成23年 1月11日	第8特定期間 自 平成23年 1月12日 至 平成23年 7月11日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額で評価しております。	社債券 同左
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	特定期間の取扱い ファンドの特定期間は前期末及び当期末が休日のため、平成22年7月13日から平成23年1月11日までとなっております。	特定期間の取扱い ファンドの特定期間は前期末及び当期末が休日のため、平成23年1月12日から平成23年7月11日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第7特定期間末 (平成23年 1月11日)	第8特定期間末 (平成23年 7月11日)
1. 設定年月日	平成19年7月2日	平成19年7月2日
設定元本額	1,484,300,000円	1,484,300,000円
期首元本額	1,316,800,000円	1,270,800,000円
元本残存率	85.6%	82.1%
2. 特定期間末日における受益権の総数	127,080口	121,980口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は545,969,075円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は546,546,804円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第7特定期間 自 平成22年 7月13日 至 平成23年 1月11日	第8特定期間 自 平成23年 1月12日 至 平成23年 7月11日
分配金の計算過程	分配金の計算過程

有価証券報告書（付属投資信託）

（平成22年7月13日から平成22年10月12日までの計算期間） 計算期間末における費用等控除後の配当等収益額が2,021,409円であり、純資産額の元本超過額がないため、費用等控除後の配当等収益額2,021,409円を分配対象収益として、うち645,400円を分配金額としております。		（平成23年1月12日から平成23年4月11日までの計算期間） 計算期間末における費用等控除後の配当等収益額が1,929,497円であり、純資産額の元本超過額がないため、費用等控除後の配当等収益額1,929,497円を分配対象収益として、うち616,400円を分配金額としております。			
A	当ファンドの配当等収益額	2,073,916円	A	当ファンドの配当等収益額	1,980,943円
B	経費	52,507円	B	経費	51,446円
C	差引配当等収益額（A－B）	2,021,409円	C	差引配当等収益額（A－B）	1,929,497円
D	当ファンドの当期末残存受益権口数	129,080口	D	当ファンドの当期末残存受益権口数	123,280口
E	当ファンドの期中平均残存受益権口数	129,946口	E	当ファンドの期中平均残存受益権口数	124,546口
F	分配可能額（C×D／E）	2,007,937円	F	分配可能額（C×D／E）	1,909,883円
G	1口当たり分配可能額（F／D）	15円	G	1口当たり分配可能額（F／D）	15円
H	1口当たり分配金額	5円	H	1口当たり分配金額	5円
I	分配金額	645,400円	I	分配金額	616,400円
（平成22年10月13日から平成23年1月11日までの計算期間） 計算期間末における費用等控除後の配当等収益額が1,989,637円であり、純資産額の元本超過額がないため、費用等控除後の配当等収益額1,989,637円を分配対象収益として、うち635,400円を分配金額としております。		（平成23年4月12日から平成23年7月11日までの計算期間） 計算期間末における費用等控除後の配当等収益額が1,911,414円であり、純資産額の元本超過額がないため、費用等控除後の配当等収益額1,911,414円を分配対象収益として、うち609,900円を分配金額としております。			
A	当ファンドの配当等収益額	2,041,852円	A	当ファンドの配当等収益額	1,960,252円
B	経費	52,215円	B	経費	48,838円
C	差引配当等収益額（A－B）	1,989,637円	C	差引配当等収益額（A－B）	1,911,414円
D	当ファンドの当期末残存受益権口数	127,080口	D	当ファンドの当期末残存受益権口数	121,980口
E	当ファンドの期中平均残存受益権口数	127,746口	E	当ファンドの期中平均残存受益権口数	122,413口
F	分配可能額（C×D／E）	1,979,264円	F	分配可能額（C×D／E）	1,904,652円
G	1口当たり分配可能額（F／D）	15円	G	1口当たり分配可能額（F／D）	15円
H	1口当たり分配金額	5円	H	1口当たり分配金額	5円
I	分配金額	635,400円	I	分配金額	609,900円

（金融商品に関する注記）

I.金融商品の状況に関する事項

項目	第7特定期間	第8特定期間
	自 平成22年 7月13日 至 平成23年 1月11日	自 平成23年 1月12日 至 平成23年 7月11日

1. 金融商品に対する取組方針	信託約款に規定する「運用の基本方針」の定めに従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用を行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	保有する主な金融商品は、社債券であります。これらは売買目的で保有しております。 当該金融商品には、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスク等があります。貸借対照表計上額の社債券の全額は、同一銘柄に投資されており、信用リスクが集中しております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	リスクマネジメント部が、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額の妥当性を確認するために、当ファンドの主要投資対象である社債券について独自評価を行っております。また、当該社債の発行体の信用格付、社債券のパフォーマンス状況及びマーケット動向等のモニタリングを行い、定期的にリスク委員会に報告しております。	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

II. 金融商品の時価等に関する事項

項目	第7特定期間末 (平成23年 1月11日)	第8特定期間末 (平成23年 7月11日)
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は、期末の時価で計上しているためその差額はありません。	同左

2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 (2) 有価証券 有価証券に関する注記事項については、「（有価証券に関する注記）」に記載しております。 (注) 時価の算定方法 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。なお、社債券の評価に用いる合理的に算定された価格は、モンテカルロ・シミュレーション手法により計算して最適値を求めたものです。主な価格決定変数は、原資産価格、原資産のボラティリティ及び社債利回りです。 (3) デリバティブ取引 該当事項はありません。	(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左 (2) 有価証券 同左 (3) デリバティブ取引 同左
---	--	---

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第7特定期間末 (平成23年 1月11日)	第8特定期間末 (平成23年 7月11日)
	当特定期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当特定期間の損益に 含まれた評価差額(円)
社債券	67,098,240	△25,371,840
合計	67,098,240	△25,371,840

（デリバティブ取引等に関する注記）

第7特定期間末（平成23年1月11日）

該当事項はありません。

第8特定期間末（平成23年7月11日）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第7特定期間（自 平成22年7月13日 至 平成23年1月11日）

関連当事者の名称	当ファンドとの関係	取引の内容	取引金額 (円)	取引により発生した債権又は債務に係る主な項目別の当特定期間の末日における残高
----------	-----------	-------	-------------	--

CREDIT AGRICOLE CORPORATE AND INVESTMENT BANK	信託財産の運用の指図を 行う投資信託委託会社の 利害関係人等	有価証券の売付	21,476,600	未収入金 ― 円
---	--------------------------------------	---------	------------	----------

取引条件及び取引条件の決定方針

当ファンドの運用再委託先であるアムンディ インベストメント・ソリューションズが、社内規程により取引業者の選定を行っております。また、資産の売買においては、社内規程に基づき最良執行を行っており、取引条件はその結果として決定されております。

第8特定期間（自 平成23年1月12日 至 平成23年7月11日）

関連当事者の名称	当ファンドとの関係	取引の内容	取引金額 (円)	取引により発生した債 権又は債務に係る主な 項目別の当特定期間の 末日における残高
CREDIT AGRICOLE CORPORATE AND INVESTMENT BANK	信託財産の運用の指図を 行う投資信託委託会社の 利害関係人等	有価証券の売付	25,801,300	未収入金 ― 円

取引条件及び取引条件の決定方針

同上

（1口当たり情報に関する注記）

	第7特定期間末 (平成23年 1月11日)	第8特定期間末 (平成23年 7月11日)
1口当たり純資産額	5,704円	5,519円

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

① 株式

該当事項はありません。

② 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	額面	評価額	備考
社債券	日本円	CALYON PARIS 日経225 リンク債	1,219,800,000	603,679,020	
		小計	1,219,800,000	603,679,020	
			銘柄数 組入時価比率	1 89.7%	100.0%
	社債券 合計				603,679,020
合計				603,679,020	

（注）組入時価比率は、左より組入時価の純資産に対する比率及び小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

平成23年8月末日現在

I 資産総額	558,497,885 円
II 負債総額	9,952 円
III 純資産総額（I－II）	558,487,933 円
IV 発行済口数	115,030 口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	4,855 円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換等

ファンドの振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2) 受益者名簿

作成いたしません。

(3) 受益者等に対する特典

該当するものではありません。

(4) 受益権の譲渡

- ① 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ② 上記①の申請のある場合には、上記①の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少及び譲受人の保有する受益権の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記①の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます）に社振法の規定に従い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。
- ③ 上記①の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(5) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社及び受託会社に対抗することができません。

(6) 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます）に支払います。

(7) 質権口記載又は記録の受益権の取扱について

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金及び償還金の支払等については、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等に従って取扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

本書提出日現在	資本金の額	12億円
	発行株式総数	9,000,000株
	発行済株式総数	2,400,000株

直近5年間における主な資本金の額の増減はありません。

(2) 委託会社の概況

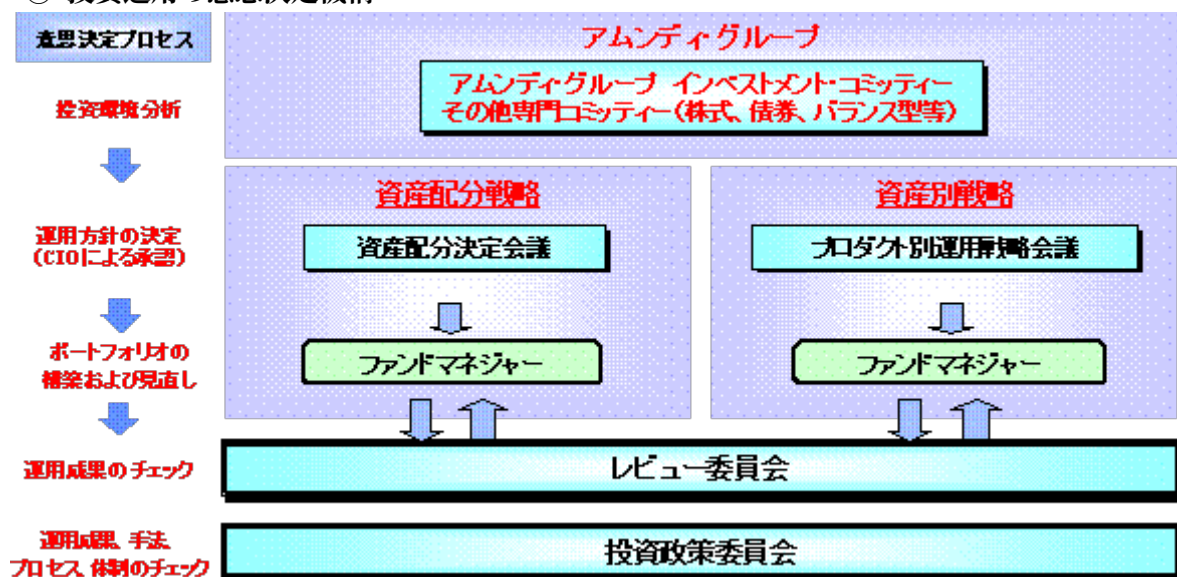
① 委託会社の意思決定機構

当社業務執行の最高機関としてある取締役会は3名以上の取締役で構成されます。

取締役会はその決議をもって、取締役中より代表取締役を選任します。

取締役会は、法令または定款に定める事項の他、業務執行に関する重要事項を決定します。その決議は、取締役会の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもって行います。

② 投資運用の意思決定機構



- ・アムンディ・グループで開催される投資に関する様々なコミティーで、グループの株式・債券見直し、および運用戦略を決定します。
- ・アムンディ・グループで決定した戦略を取り込み、弊社が開催する資産配分決定会議、プロダクト別運用戦略会議において、資産配分、プロダクト別の投資戦略を協議し、決定します。
- ・決定事項にしたがい、ファンドマネジャーは資産配分やポートフォリオの構築・見直しを行います。
- ・月次で開催されるレビュー委員会において、資産配分戦略、各プロダクトにおける運用評価の結果を運用関係者にフィードバックします。また必要に応じて開催する投資政策委員会では、運用プロダクトの質について検証します。
- ・資産配分戦略、ならびにプロダクト別運用戦略にかかる諸会議を定期的に開催します。また投資環境急変時には臨時会合を召集します。

上記の意思決定機構等は本書作成日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

① 事業の内容

委託会社であるアムンディ・ジャパン株式会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業にかかる業務の一部及び投資助言・代理業務を行っています。

② 営業の概況

平成23年8月末日現在、委託会社の運用する投資信託の本数、純資産額の合計額は以下の通りです。

種 類	本 数	純 資 産 (百 万 円)
単位型株式投資信託	120	310,802
単位型公社債投資信託	3	3,686
追加型株式投資信託	136	1,080,992
追加型公社債投資信託	1	19,684
合 計	260	1,415,164

3【委託会社等の経理状況】

(1) 委託会社であるアムンディ・ジャパン株式会社(以下「当社」という)の財務諸表は、第29期事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)については、改正前の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて、第30期事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)については、改正後の財務諸表等規則並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

(2) 財務諸表及び財務諸表の金額については、千円未満の端数を四捨五入して記載しております。

(3) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第29期事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)の財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる監査を受けており、第30期事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)の財務諸表については、あらた監査法人による監査を受けております。

ソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社は、平成22年7月1日をもって、クレディ・アグリコル アセットマネジメント株式会社と合併し、商号をアムンディ・ジャパン株式会社に変更しました。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)				
		第29期		第30期
		(平成22年3月31日)		(平成23年3月31日)
資産の部				
流動資産				
現金・預金		3,573,505		5,186,673
有価証券		1,304,815		1,001,358
関係会社短期貸付金	*1	850,000		-
前払費用		46,715		403,282
未収還付法人税等		-		93,284
未収入金		-		6,479
未収委託者報酬		806,446	*1	1,437,380
未収運用受託報酬	*1	739,788	*1	866,717
未収投資助言報酬	*1	50,560		35,736
未収収益		-		13,872
繰延税金資産		-		178,538
立替金		37,211	*1	43,594
差入保証金		219,207		-
その他	*1	8,268		271
流動資産合計		7,636,513		9,267,185
固定資産				
有形固定資産				
建物(純額)	*2	2,185	*2	154,935
器具備品(純額)	*2	52,785	*2	160,814
有形固定資産合計		54,969		315,748
無形固定資産				
ソフトウェア		11,690		15,269
電話加入権		2,219		2,804
無形固定資産合計		13,909		18,074
投資その他の資産				
投資有価証券		312,532		316,162
関係会社株式		162,693		86,168
長期未収入金		8,000		7,000
長期差入保証金		4,930		223,620
長期前払費用		-		238
ゴルフ会員権		60		60
貸倒引当金		△ 8,000		△ 7,000
投資その他の資産合計		480,216		626,248
固定資産合計		549,094		960,069
資産合計		8,185,607		10,227,255

(単位：千円)

	第29期 (平成22年3月31日)	第30期 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	6,242	4,012
預り金	*1 128,289	338,444
未払金	819,836	995,236
未払償還金	14,564	12,745
未払手数料	*1 445,389	667,369
その他未払金	*1 359,883	*1 315,122
未払費用	*1 190,445	*1 306,345
未払法人税等	224,022	-
未払消費税等	42,047	10,404
前受収益	167	1,223,720
賞与引当金	65,000	130,583
役員賞与引当金	18,000	19,919
統合関連費用引当金	368,000	143,429
その他	7,568	-
流動負債合計	1,869,617	3,172,092
固定負債		
リース債務	3,532	2,000
繰延税金負債	-	15,402
退職給付引当金	-	55,426
資産除去債務	-	58,469
固定負債合計	3,532	131,296
負債合計	1,873,149	3,303,389
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200,000	1,200,000
資本剰余金		
資本準備金	1,076,268	1,076,268
その他資本剰余金	-	1,342,567
資本剰余金合計	1,076,268	2,418,835
利益剰余金		
利益準備金	110,093	110,093
その他利益剰余金	3,927,410	3,195,308
別途積立金	1,600,000	1,600,000
繰越利益剰余金	2,327,410	1,595,308
利益剰余金合計	4,037,503	3,305,400
株主資本合計	6,313,771	6,924,235
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△ 1,313	△ 369
評価・換算差額等合計	△ 1,313	△ 369
純資産合計	6,312,459	6,923,866

負債・純資産合計	8,185,607	10,227,255
----------	-----------	------------

(2) 【損益計算書】

	(単位：千円)	
	第29期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第30期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業収益		
委託者報酬	2,824,507	7,415,163
運用受託報酬	2,081,219	2,351,244
投資助言報酬	116,617	48,240
その他営業収益	-	149,127
営業収益合計	5,022,343	9,963,775
営業費用		
支払手数料	1,435,977	3,507,361
広告宣伝費	12,553	178,753
公告費	3,942	-
調査費	515,792	1,634,240
調査費	399,056	656,837
委託調査費	116,736	977,403
委託計算費	-	20,231
営業雑経費	91,869	173,809
通信費	8,381	48,587
印刷費	75,346	113,422
協会費	8,142	11,799
営業費用合計	2,060,134	5,514,394
一般管理費		
給料	1,817,215	2,765,239
役員報酬	109,283	184,220
給料・手当	1,542,436	2,237,168
賞与	159,280	342,503
役員賞与	6,216	1,349
交際費	4,724	28,464
旅費交通費	27,346	84,716
租税公課	39,820	34,849
不動産賃借料	241,861	217,062
賞与引当金繰入	65,000	130,583
役員賞与引当金繰入	14,764	19,919
退職給付費用	71,285	236,564
固定資産減価償却費	35,169	50,076
福利厚生費	233,485	417,155
諸経費	113,206	263,708
一般管理費合計	2,663,874	4,248,335
営業利益	298,335	201,046
営業外収益		

受取配当金	*1	1,001,109	-
有価証券利息		14,705	9,261
受取利息	*1	18,095	*1 4,455
有価証券売却益		374	-
投資信託監査報酬差益		292	-
法人税等還付加算金		6,464	-
雑収入		6,277	12,052
営業外収益合計		1,047,316	25,769
営業外費用			
支払利息		43	-
為替差損		7,892	26,339
有価証券売却損		5,730	14,398
雑損失		698	4,091
営業外費用合計		14,362	44,829
経常利益		1,331,288	181,986
特別利益			
集団訴訟和解金	*2	6,809	-
投資有価証券売却益		2,794	-
清算配当金		-	*1*2 636,420
特別利益合計		9,603	636,420
特別損失			
関係会社株式評価損	*3	5,424	-
減損損失	*4	155,202	*3 6,653
統合関連費用引当金繰入		368,000	-
固定資産除却損		-	*4 3,326
特別損失合計		528,626	9,979
税引前当期純利益		812,266	808,428
法人税、住民税及び事業税	*1	574,992	3,153
過年度法人税等		4,417	△ 3,254
法人税等調整額		48,478	34,822
法人税等合計		627,887	34,721
当期純利益		184,379	773,707

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第29期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第30期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,200,000	1,200,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,200,000	1,200,000

資本剰余金

資本準備金

前期末残高	1,076,268	1,076,268
-------	-----------	-----------

当期変動額		
-------	--	--

当期変動額合計	-	-
---------	---	---

当期末残高	1,076,268	1,076,268
-------	-----------	-----------

その他資本剰余金

前期末残高	-	-
-------	---	---

当期変動額		
-------	--	--

合併による増加	-	1,342,567
---------	---	-----------

当期変動額合計	-	1,342,567
---------	---	-----------

当期末残高	-	1,342,567
-------	---	-----------

資本剰余金合計

前期末残高	1,076,268	1,076,268
-------	-----------	-----------

当期変動額		
-------	--	--

合併による増加	-	1,342,567
---------	---	-----------

当期変動額合計	-	1,342,567
---------	---	-----------

当期末残高	1,076,268	2,418,835
-------	-----------	-----------

利益剰余金

利益準備金

前期末残高	110,093	110,093
-------	---------	---------

当期変動額		
-------	--	--

当期変動額合計	-	-
---------	---	---

当期末残高	110,093	110,093
-------	---------	---------

その他利益剰余金

別途積立金

前期末残高	1,600,000	1,600,000
-------	-----------	-----------

当期変動額		
-------	--	--

当期変動額合計	-	-
---------	---	---

当期末残高	1,600,000	1,600,000
-------	-----------	-----------

繰越利益剰余金

前期末残高	2,143,031	2,327,410
-------	-----------	-----------

当期変動額		
-------	--	--

合併による増加	-	△ 1,025,810
---------	---	-------------

剰余金の配当	-	△ 480,000
--------	---	-----------

当期純利益	184,379	773,707
-------	---------	---------

当期変動額合計	184,379	△ 732,103
---------	---------	-----------

当期末残高	2,327,410	1,595,308
-------	-----------	-----------

利益剰余金合計

前期末残高	3,853,124	4,037,503
-------	-----------	-----------

当期変動額		
-------	--	--

合併による増加	-	△ 1,025,810
---------	---	-------------

剰余金の配当	-	△ 480,000
--------	---	-----------

当期純利益	184,379	773,707
-------	---------	---------

当期変動額合計	184,379	△ 732,103
当期末残高	4,037,503	3,305,400
株主資本合計		
前期末残高	6,129,392	6,313,771
当期変動額		
合併による増加	-	316,757
剰余金の配当	-	△ 480,000
当期純利益	184,379	773,707
当期変動額合計	184,379	610,464
当期末残高	6,313,771	6,924,235
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△ 761	△ 1,313
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 552	944
当期変動額合計	△ 552	944
当期末残高	△ 1,313	△ 369
評価・換算差額合計		
前期末残高	△ 761	△ 1,313
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 552	944
当期変動額合計	△ 552	944
当期末残高	△ 1,313	△ 369
純資産合計		
前期末残高	6,128,631	6,312,459
当期変動額		
合併による増加	-	316,757
剰余金の配当	-	△ 480,000
当期純利益	184,379	773,707
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 552	944
当期変動額合計	183,827	611,408
当期末残高	6,312,459	6,923,866

重要な会計方針

	第29期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第30期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券	(1) 有価証券

	子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～24年 器具備品 4年～20年 (2) 無形固定資産 定額法により償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年～24年 器具備品 4年～20年 (2) 無形固定資産 同 左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同 左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金	(1) 貸倒引当金

	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同 左
	(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。	(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(直近の年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務とする簡便法)及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(7,388千円)については、15年による均等額を費用処理しております。 (追加情報) 当社は平成22年7月1日における旧クレディ・アグリコル アセットマネジメント株式会社との合併に伴い、旧クレディ・アグリコル アセットマネジメント株式会社における退職給付制度を継承し、上記の会計処理を採用しております。
	(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。	(3) 賞与引当金 同 左
	(4) 統合関連費用引当金 将来のクレディ・アグリコル アセットマネジメント株式会社との合併及び事務所移転等に備えるため、将来発生すると認められる統合関連費用を合理的に見積もり計上しております。	(4) 役員賞与引当金 同 左
	(5) 統合関連費用引当金 将来のクレディ・アグリコル アセットマネジメント株式会社との合併に伴い、将来発生すると認められる統合関連費用を合理的に見積もり計上しております。	(5) 統合関連費用引当金 クレディ・アグリコル アセットマネジメント株式会社との合併に伴い、将来発生すると認められる統合関連費用を合理的に見積もり計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 当事業年度から、SGAMノースパシフィック株式会社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。	(1) 消費税等 同 左

会計方針の変更

第29期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第30期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	1. 企業結合に関する会計基準等 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。 2. 資産除去債務に関する会計基準等 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前純利益は、それぞれ3,421千円減少しております。

表示方法の変更

第29期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第30期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(損益計算書) 従来区分掲記していた「公告費」を、当事業年度から「広告宣伝費」に含めて表示しております。

[次へ](#)

注記事項

（貸借対照表関係）

第29期 (平成22年3月31日現在)	第30期 (平成23年3月31日現在)																										
*1 各科目に含まれる関係会社に対するものは以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>未収運用受託報酬</td><td>11,412千円</td></tr> <tr> <td>未収投資助言報酬</td><td>949千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>3,636千円</td></tr> <tr> <td>関係会社短期貸付金</td><td>850,000千円</td></tr> <tr> <td>預り金</td><td>898千円</td></tr> <tr> <td>未払手数料</td><td>16,782千円</td></tr> <tr> <td>未払費用</td><td>10,849千円</td></tr> <tr> <td>その他未払金</td><td>352,967千円</td></tr> </table> その他未払金は連結法人税額のうち、当社の個別帰属額であり、連結納税親会社へ支出すべき金額であります。	未収運用受託報酬	11,412千円	未収投資助言報酬	949千円	その他	3,636千円	関係会社短期貸付金	850,000千円	預り金	898千円	未払手数料	16,782千円	未払費用	10,849千円	その他未払金	352,967千円	*1 各科目に含まれる関係会社に対するものは以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>未収委託者報酬</td><td>71,963千円</td></tr> <tr> <td>未収運用受託報酬</td><td>42,600千円</td></tr> <tr> <td>立替金</td><td>2,150千円</td></tr> <tr> <td>その他未払金</td><td>30,758千円</td></tr> <tr> <td>未払費用</td><td>6,620千円</td></tr> </table>	未収委託者報酬	71,963千円	未収運用受託報酬	42,600千円	立替金	2,150千円	その他未払金	30,758千円	未払費用	6,620千円
未収運用受託報酬	11,412千円																										
未収投資助言報酬	949千円																										
その他	3,636千円																										
関係会社短期貸付金	850,000千円																										
預り金	898千円																										
未払手数料	16,782千円																										
未払費用	10,849千円																										
その他未払金	352,967千円																										
未収委託者報酬	71,963千円																										
未収運用受託報酬	42,600千円																										
立替金	2,150千円																										
その他未払金	30,758千円																										
未払費用	6,620千円																										
*2 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>75,375千円</td></tr> <tr> <td>器具備品</td><td>71,847千円</td></tr> </table>	建物	75,375千円	器具備品	71,847千円	*2 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>44,048千円</td></tr> <tr> <td>器具備品</td><td>117,902千円</td></tr> </table>	建物	44,048千円	器具備品	117,902千円																		
建物	75,375千円																										
器具備品	71,847千円																										
建物	44,048千円																										
器具備品	117,902千円																										

（損益計算書関係）

第29期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第30期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)										
*1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>受取利息</td><td>14,758千円</td></tr> <tr> <td>受取配当金</td><td>1,001,079千円</td></tr> <tr> <td>法人税、住民税及び事業税</td><td>360,805千円</td></tr> </table> 法人税、住民税及び事業税は、連結法人税額のうち、当社の個別帰属額であり、連結納税親会社へ支出すべき金額であります。	受取利息	14,758千円	受取配当金	1,001,079千円	法人税、住民税及び事業税	360,805千円	*1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>受取利息</td><td>3,717千円</td></tr> <tr> <td>清算配当金</td><td>636,420千円</td></tr> </table>	受取利息	3,717千円	清算配当金	636,420千円
受取利息	14,758千円										
受取配当金	1,001,079千円										
法人税、住民税及び事業税	360,805千円										
受取利息	3,717千円										
清算配当金	636,420千円										
*2 特別利益に含まれる集団訴訟和解金 集団訴訟和解金は、すでに償還済みの複数のファンドで投資しておりました企業に関する集団訴訟が和解し、当該和解金を受領したものであります。	*2 特別利益に含まれる清算配当金 清算配当金は、当社の子会社であるエスジーアセットマネジメント(シンガポール)株式会社の清算配当金であります。										
*3 特別損失に含まれる関係会社株式評価損	*3 特別損失に含まれる減損損失										

関係会社株式評価損は、当社の100%子会社であるデラウェア社について実質価額まで減損処理したものであります。

*4 特別損失に含まれる減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
本社ビル	処分予定資産	器具備品(絵画)
		建物

当社は、資産運用会社であり、基本的に全資産が一体となってキャッシュフローを生み出す単位として取り扱っております。

今般、クレディ・アグリコル アセットマネジメント株式会社との合併のために本社を移転することとなり、当初の予定より早期に資産を除却又は売却することが予定され、当該将来の使用が見込まれないものについては処分予定資産としてグルーピングを行っております。

器具備品(絵画)は従来より、会議室、エントランスホール等に装飾用として展示されておりましたが、将来において予定される移転に伴い展示場所の確保が困難となったため、売却を検討しております。その一環として鑑定業者4社に鑑定を依頼し、その結果、上記絵画の時価が著しく下落していることが判明したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。当該回収可能価額は正味売却価額により測定しており、上記器具備品(絵画)については4社の鑑定評価額のうち最も低い評価額により評価しております。

建物については、処分予定時における残存帳簿価額の金額を期末帳簿価額から直接減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(減損損失の金額)	
建 物	86,802千円
器 具 備 品	68,399千円
合 計	155,202千円

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
NTT幕張ビル	処分予定資産	建 物
		器具備品

当社は、資産運用会社であり、基本的に全資産が一体となってキャッシュフローを生み出す単位として取り扱っております。

当社は、ビジネス コンティニュイティ プラン（BCP）の一環として事故や災害等に備え千葉県千葉市美浜区に所在するNTT幕張ビルに事務所を賃貸しておりました。しかしながら、当事業年度末に発生しました東日本大震災の発生により、通信・交通網の遮断等が業務に及ぼす影響を鑑み、大阪府大阪市中央区に所在するエプソン大阪ビルにBCPの事務所を移転することとなりました。その為、当初の予定より早期に資産を除却することが予定され、当該将来の使用が見込まれないものについては処分予定資産としてグルーピングを行っております。

NTT幕張ビルの事務所の建物と器具備品の一部については、処分予定時における残存帳簿価格から直接減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(減損損失の金額)	
建 物	3,071千円
器 具 備 品	3,581千円
合 計	6,653千円

*4 特別損失に含まれる固定資産除却損

固定資産除却損額は、旧クレディ・アグリコルアセットマネジメント株式会社との合併に伴い不要となった固定資産の除却であります。

第29期

（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当事業年度末 (千株)
普通株式	2,400	-	-	2,400

2. 配当に関する事項

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成22年6月30日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定であります。

- (1) 配当金の総額 480百万円
 (2) 1株当たり配当額 200円
 (3) 基準日 平成22年3月31日
 (4) 効力発生日 平成22年7月1日

なお配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

第30期

（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当事業年度末 (千株)
普通株式	2,400	-	-	2,400

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額 (千 円)	一株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月30日 定時株主 総会	普通 株 式	480,000	200	平成22年3月31日	平成22年7月1日

配当原資については、利益剰余金としております。

(リース取引関係)

第29期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第30期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容 有形固定資産 器具備品 (2) リース資産の減価償却方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。	(1) リース資産の内容 有形固定資産 同 左 (2) リース資産の減価償却方法 同 左
---	--

（金融商品関係）

第29期 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）																															
1. 金融商品の状況に関する事項 (1) 金融商品に対する取組方針 当社は、資金運用については、短期的な預金・有価証券等に限定しております。資金の調達については、銀行等金融機関から借入はありません。 (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制 未収委託者報酬及び未収運用受託報酬並びに関係会社短期貸付金は、相手先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、相手先ごとの残高管理を行うとともに、延滞債権が発生した場合には管理部門役職者が顧客と直接交渉する体制としております。有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、運用先の信用リスクを極小化することを優先するため、主に国債もしくはこれに準ずるものに限定し、定期的に時価を把握し市場価格変動に留意しております。 未払手数料は、支払期日に支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されておりますが、手許流動性を維持することにより管理しております。 また当社は親会社であるSGAMノースパシフィック株式会社に対し貸付を行っており、信用リスクについては同社の財務状況等を定期的に把握し、管理しております。 2. 金融商品の時価等に関する事項 平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照）。 （単位：千円） <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>貸借対照表 計上額(*)</th><th>時価(*)</th><th>差額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 現金・預金</td><td>3,573,505</td><td>3,573,505</td><td>-</td></tr> <tr> <td>(2) 関係会社短期貸付金</td><td>850,000</td><td>850,000</td><td>-</td></tr> <tr> <td>(3) 未収委託者報酬</td><td>806,446</td><td>806,446</td><td>-</td></tr> <tr> <td>(4) 未収運用受託報酬</td><td>739,788</td><td>739,788</td><td>-</td></tr> <tr> <td>(5) 有価証券及び投資有価証券</td><td>1,617,348</td><td>1,617,348</td><td>-</td></tr> <tr> <td>(6) 未払手数料</td><td>(445,389)</td><td>(445,389)</td><td>-</td></tr> </tbody> </table> (*)負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。					貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額	(1) 現金・預金	3,573,505	3,573,505	-	(2) 関係会社短期貸付金	850,000	850,000	-	(3) 未収委託者報酬	806,446	806,446	-	(4) 未収運用受託報酬	739,788	739,788	-	(5) 有価証券及び投資有価証券	1,617,348	1,617,348	-	(6) 未払手数料	(445,389)	(445,389)	-
	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額																												
(1) 現金・預金	3,573,505	3,573,505	-																												
(2) 関係会社短期貸付金	850,000	850,000	-																												
(3) 未収委託者報酬	806,446	806,446	-																												
(4) 未収運用受託報酬	739,788	739,788	-																												
(5) 有価証券及び投資有価証券	1,617,348	1,617,348	-																												
(6) 未払手数料	(445,389)	(445,389)	-																												

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

（1）現金・預金、（2）関係会社短期貸付金、（3）未収委託者報酬、（4）未収運用受託報酬、並びに（6）未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（5）有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、国債及び投資信託受益証券は、証券会社等からの時価情報によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	貸借対照表額(千円)
関係会社株式	162,693千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

（注3）金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	3,573,505	-	-	-
関係会社短期貸付金	850,000	-	-	-
未収委託者報酬	806,446	-	-	-
未収運用受託報酬	739,788	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他の有価証券のうち 満期のあるもの(国債)	300,000	300,000	-	-
合計	6,269,739	300,000	-	-

（追加情報）

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日改正）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

第30期

（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、短期的な預金・有価証券等に限定しております。資金の調達については、銀行等金融機関から借入はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、相手先ごとの残高管理を行うとともに、延滞債権が発生した場合には管理部門役職者が顧客と直接交渉する体制としております。有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、運用先の信用リスクを極小化することを優先するため、主に国債もしくはこれに準ずるものに限定し、定期的に時価を把握し市場価格変動に留意しております。未払手数料は、支払期日に支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されておりますが、手許流動性を維持することにより管理しております。

当社は、事業活動において存在するリスクを適格に把握し、リスク管理を適切に実行すべく、リスク管理基本規程を設けております。有価証券を含む投資商品の投資については「シードマネーガイドライン」及び「資本剰余金及び営業キャッシュに係る投資ガイドライン」の規程に基づき決定され、担当部署において管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)参照）。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	5,186,673	5,186,673	-
(2) 未収委託者報酬	1,437,380	1,437,380	-
(3) 未収運用受託報酬	866,717	866,717	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	1,317,520	1,317,520	-
資産計	8,808,290	8,808,290	-
(1) 未払手数料	667,369	667,369	-
負債計	667,369	667,369	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、及び (3) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、国債及び投資信託受益証券は、証券会社等からの時価情報によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照下さい。

負債

(1) 未払手数料

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

下記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。関係会社株式は、当社の100%子会社であるデラウェア社の株式です。

区 分	貸借対照表計上額(千円)
関係会社株式	86,168

（注3）金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年以上
現金・預金	5,186,673	-	-	-
未収委託者報酬	1,437,380	-	-	-
未収運用受託報酬	866,717	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期のあるもの(国債)	-	300,000	-	-
合計	7,490,770	300,000	-	-

（有価証券関係）

第29期

（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 子会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額162,693千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	305,685	308,040	2,355
	(3) その他	-	-	-
	小計	305,685	308,040	2,355
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	306,150	303,990	△2,160
	(3) その他(注)	1,006,825	1,005,318	△1,508
	小計	1,312,975	1,309,308	△3,668
合計		1,618,660	1,617,348	△1,313

(注)投資信託受益証券であります。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
--	---------	-----------------	-----------------

株 式	404	374	-
国 債	300,000	-	5,730
投資信託	96,794	2,794	-

4. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、子会社株式について、5,424千円の減損処理を行なっております。

第30期
(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 子会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額86,168千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他(注)	7,000	8,488	1,488
	小計	7,000	8,488	1,488
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	305,685	304,560	△ 1,125
	(3) その他(注)	1,005,458	1,004,472	△ 986
	小計	1,311,143	1,309,032	△ 2,111
合計		1,318,143	1,317,520	△ 623

(注) 投資信託受益証券であります

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株 式	-	-	-
国 債	300,000	-	6,150
投資信託	3,734	965	9,214

(デリバティブ取引関係)

第29期
(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

第30期
(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

第29期
(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成14年10月1日より、確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用の額

退職給付費用*1	20,900 千円
その他 *2	50,386 千円
合計	71,285 千円

*1 退職給付費用は、退職金支払額であります。

*2 その他は、確定拠出型年金への掛金支払額であります。

第30期
(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成14年10月1日より、確定拠出型年金制度を採用しております。また、平成22年7月1日における旧クレディ・アグリコル アセットマネジメント株式会社における退職給付制度を継承しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(1) 退職給付債務(千円)	△ 173,288
(2) 年金資産(千円)	115,892
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	△ 57,396
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	1,970
(5) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)(千円)	△ 55,426
(6) 前払年金費用(千円)	-
(7) 退職給付引当金(5)+(6)(千円)	△ 55,426

3. 退職給付費用の内訳

退職給付費用	236,564
(1) 確定拠出型年金掛金支払額(千円)	90,313
(2) 勤務費用(千円)	38,820
(3) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	492
(4) 臨時に支払った割増退職金(千円)	106,939

4. 退職給付債務の計算基礎

退職給付の重要性が乏しいことから、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))に定める簡便法による退職給付債務を用いて退職給付引当金及び退職給付費用を計上しているため、該当ありません。

(税効果会計関係)

第29期 (平成22年3月31日現在)	第30期 (平成23年3月31日現在)																																																										
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 (千円) <table> <tr><td>子会社株式に係る株式配当認定益</td><td>17,208</td></tr> <tr><td>賞与引当金等損金算入限度超過額</td><td>40,333</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>3,255</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認額</td><td>55,885</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認額</td><td>8,927</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>485</td></tr> <tr><td>統合関連費用引当金繰入否認額</td><td>149,739</td></tr> <tr><td>関係会社株式に係る評価損否認額</td><td>2,207</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失否認額</td><td>63,152</td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td>16,228</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>357,420</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△357,420</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>-</td></tr> </table>	子会社株式に係る株式配当認定益	17,208	賞与引当金等損金算入限度超過額	40,333	貸倒引当金損金算入限度超過額	3,255	未払事業税等否認額	55,885	ゴルフ会員権評価損否認額	8,927	その他有価証券評価差額金	485	統合関連費用引当金繰入否認額	149,739	関係会社株式に係る評価損否認額	2,207	固定資産減損損失否認額	63,152	未払費用否認額	16,228	繰延税金資産小計	357,420	評価性引当額	△357,420	繰延税金資産合計	-	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 (千円) <table> <tr><td>前受収益否認額</td><td>497,932</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>861,283</td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td>110,997</td></tr> <tr><td>賞与引当金等損金算入限度額超過額</td><td>53,134</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度額超過額</td><td>22,553</td></tr> <tr><td>減価償却資産</td><td>18,817</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td>23,791</td></tr> <tr><td>その他</td><td>24,839</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,613,345</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td>△ 1,427,810</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td>△6,997</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>178,538</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr><td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td>△ 22,399</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td>△ 22,399</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td>6,997</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△15,402</td></tr> </table>	前受収益否認額	497,932	繰越欠損金	861,283	未払費用否認額	110,997	賞与引当金等損金算入限度額超過額	53,134	退職給付引当金損金算入限度額超過額	22,553	減価償却資産	18,817	資産除去債務	23,791	その他	24,839	繰延税金資産小計	1,613,345	評価性引当金	△ 1,427,810	繰延税金負債との相殺	△6,997	繰延税金資産合計	178,538	資産除去債務に対応する除去費用	△ 22,399	繰延税金負債小計	△ 22,399	繰延税金資産との相殺	6,997	繰延税金負債合計	△15,402
子会社株式に係る株式配当認定益	17,208																																																										
賞与引当金等損金算入限度超過額	40,333																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,255																																																										
未払事業税等否認額	55,885																																																										
ゴルフ会員権評価損否認額	8,927																																																										
その他有価証券評価差額金	485																																																										
統合関連費用引当金繰入否認額	149,739																																																										
関係会社株式に係る評価損否認額	2,207																																																										
固定資産減損損失否認額	63,152																																																										
未払費用否認額	16,228																																																										
繰延税金資産小計	357,420																																																										
評価性引当額	△357,420																																																										
繰延税金資産合計	-																																																										
前受収益否認額	497,932																																																										
繰越欠損金	861,283																																																										
未払費用否認額	110,997																																																										
賞与引当金等損金算入限度額超過額	53,134																																																										
退職給付引当金損金算入限度額超過額	22,553																																																										
減価償却資産	18,817																																																										
資産除去債務	23,791																																																										
その他	24,839																																																										
繰延税金資産小計	1,613,345																																																										
評価性引当金	△ 1,427,810																																																										
繰延税金負債との相殺	△6,997																																																										
繰延税金資産合計	178,538																																																										
資産除去債務に対応する除去費用	△ 22,399																																																										
繰延税金負債小計	△ 22,399																																																										
繰延税金資産との相殺	6,997																																																										
繰延税金負債合計	△15,402																																																										
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.69% (調整) <table> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>8.46%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>0.28%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>40.36%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等還付額</td><td>-</td></tr> <tr><td>過年度法人税等追徴額</td><td>-</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td>0.54%</td></tr> <tr><td>税額控除額</td><td>△12.95%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△0.08%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>77.30%</td></tr> </table>	交際費等永久に損金に算入されない項目	8.46%	住民税均等割	0.28%	評価性引当額	40.36%	過年度法人税等還付額	-	過年度法人税等追徴額	-	過年度法人税等	0.54%	税額控除額	△12.95%	その他	△0.08%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	77.30%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 当事業年度は税引前当期純利益となっておりますが、税務上の課税所得が発生していないため記載を省略しております。																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.46%																																																										
住民税均等割	0.28%																																																										
評価性引当額	40.36%																																																										
過年度法人税等還付額	-																																																										
過年度法人税等追徴額	-																																																										
過年度法人税等	0.54%																																																										
税額控除額	△12.95%																																																										
その他	△0.08%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	77.30%																																																										

（企業結合等関係）

第30期

（自 平成22年 4月 1日
至 平成23年 3月31日）

（共通支配下の取引等関係）

1. 対象となった企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的

(1) 対象となった企業の名称

クレディ・アグリコル アセットマネジメント株式会社

(2) 事業内容

投資顧問に関する業務

証券投資信託の委託会社としての業務

その他上記の業務に付帯する業務

(3) 企業結合日

平成22年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

吸収合併

(5) 結合後企業の名称

アムンディ・ジャパン株式会社

(6) その他取引の概要に関する事項

平成21年12月31日にクレディ・アグリコル エス・エーとソシエテジェネラルの資産運用部門の統合により新会社アムンディグループが発足しました。日本のグループ会社である当社とクレディ・アグリコル アセットマネジメント株式会社は、お客様のニーズに合った優位性のある運用商品及びソリューションと良質のサービスを提供していくため合併することになりました。

当社は、平成22年5月20日開催の臨時株主総会で承認を得、平成22年7月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、クレディ・アグリコル アセットマネジメント株式会社を消滅会社とする吸収合併が行われました。本吸収合併は、無対価とし合併に際し株式を発行しませんでした。また、クレディ・アグリコル アセットマネジメント株式会社の資産、負債及び権利義務を当社に承継させました。

なお本吸収合併の効力発生日において当社及び旧クレディ・アグリコル アセットマネジメント株式会社の株主はアムンディ・ジャパン ホールディング株式会社のみとなっており、本吸収合併に際して、当社はアムンディ・ジャパン ホールディング株式会社に対し株式その他の金銭等の対価を交付しておりません。

2 実施した会計処理の概要

本取引は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

第30期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの	
(1) 資産除去債務の概要	
当社は、本社オフィスに関して、建物所有者との間で貸室賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約上の義務に関して資産除去債務を計上しております。	
(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法	
使用見込期間を17年間(建物の減価償却期間)と見積り、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回り(2.0%)を使用して、資産除去債務の金額を計算しております。	
(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減	
期首残高(注1)	120,000 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額(注2)	57,617 千円
時の経過による調整額	852 千円
資産除去債務の履行による減少額	△120,000 千円
その他増減額(△は減少)	- 千円
当期末残高	58,469 千円

(注1) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前事業年度の末日における残高に代えて、当事業年度の期首における残高を記載しております。

(注2) 合併による有形固定資産の取得も含みます。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社は「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用(投資運用業)を行っております。また「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っております。当社は、投資運用業及び投資助言・代理業にこれらの附帯業務を集約した単一セグメントを報告セグメントとしております。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

[関連情報]

第30期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、

記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

第30期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は開示対象となるセグメントはありませんので、報告セグメントごとの固定資産の減損損失の記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

第30期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

第30期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

[次へ](#)

(関連当事者情報)

第29期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 当社の親会社及び法人主要株主等

種 類	会 社 等 の 名 称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内 容 又は 職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割 合	関 係 内 容		取引の内容	取引 金額 (千円)	科 目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	SGAMノースパシフィック株式会社	東京都 中央区	3,150 百万円	有価証券 の保有	(被所有) 直接100%	兼任 1人	持株会社	資金の貸付 *1	-	関係会社短期貸付金	850,000
								利息の受取 *1	14,748	未収収益	3,636
								連結法人税の 支払	360,805	その他 未払金	352,967

(注)

1. 親会社の異動

前事業年度末において当社の親会社であったソシエテジェネラルアセットマネジメント エス アーは、同社が所有しておりましたSGAMノースパシフィック株式会社の株式を、平成21年12月31日付で、すべてアムンディ エス・エーに譲渡いたしました。したがって、同日以降アムンディ エス・エーが当社の親会社となりました。また、前事業年度末において当社の親会社であったソシエテジェネラルアセットマネジメント エス アーは、平成21年12月31日に資産運用に関するすべての業務を、当社の兄弟会社であるソシエテジェネラルジェスチョン エス アーに移管しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

*1資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定し、返済条件は、返済期日平成22年7月2日の一括返済としております。なお担保は受け入れておりません。

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 当社と同一の親会社を持つ会社

種 類	会 社 等 の 名 称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内 容 又は 職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割 合	関 係 内 容		取引の内容	取引 金額 (千円)	科 目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会 社	ソシエテジェネラル ジェスチョン エス アー	フランス パリ市	567,034 千ユーロ	投 資 顧問業	なし	なし	運用 再委託	運用受託報酬 *1	58,933	未収運用 受託報酬	23,615
								投資助言報酬 *1	54,503	未収投資 助言報酬	40,873
								委託者報酬 *1	198,158	未収委託 者報酬	136,620
親会社 の子会 社	ソシエテジェネラル アセット マネジメント ルクセンブルグ エス アー	ルクセンブルグ ルクセンブルグ 市	5,000 千ユーロ	投 資 顧問業	なし	なし	運用 再委託	運用受託報酬 *1	39,155	未収運用 受託報酬	2,190

(注)

1. ソシエテジェネラルジェスチョン エス アー及びソシエテジェネラルアセットマネジメント ルクセンブルグ エス アーは、平成21年12月31日以降、当社の親会社でありますアムンディ エス・エーの子会社であります。また、前事業年度末において当社の親会社であったソシエテジェネラルアセットマネジメント エス アーは、平成21年12月31日に資産運用に関するすべての業務をソシエテジェネラルジェスチョン エス アーに移管しております。したがって、上表のソシエテジェネラルジェスチョン エス アーとの取引は、平成21年4月1日から平成21年12月31日の親会社としてのソシエテジェネラルアセットマネジメント エス アーとの取引(運用受託報酬52,146千円、投資助言報酬41,035千円、委託者報酬 157,636千円)を含めて開示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

*1 運用受託報酬、投資助言報酬、及び委託者報酬については、当該各契約に基づいて決定しております。

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

SGAMノースパシフィック株式会社(非上場)
アムンディ エス・エー(非上場)

第30期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 当社の親会社及び法人主要株主等

種 類	会 社 等 の 名 称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額(千円)	科 目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	アムンディ・ジャパンホールディング株式会社	東京都千代田区	5,400 百万	有価証券の保有	(被有) 直接 100%	兼任 1 人	持株会社	貸付金の回収 *1	850,000	-	-
								利息の受取 *1	3,717	-	-

(注)

1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

*1 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定し、返済条件は、返済期日平成22年7月2日の一括返済としております。なお担保は受け入れておりません。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 当社の子会社等

種 類	会 社 等 の 名 称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	エスジーアセットマネジメント(シンガポール)株式会社	シンガポール シンガポール市	-	投資顧問業	(所有) 直接 85%	なし	アジア地域の運用拠点	清算受取配当金	636,420	-	-

(注) エスジーアセットマネジメント(シンガポール)株式会社は平成23年3月2日より解散手続を開始しております。

(3) 当社と同一の親会社を持つ会社

種 類	会 社 等 の 名 称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
兄弟会社	アムンディ・インベストメント・ソリューションズ	フランス パリ市	78,077 (ユーロ)	投資顧問業	-	なし	投資助言契約の再委任等	委託調査費等の支払	223,772	前払費用	325,461
										未払金	622

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

委託調査費等の支払については、ファンドの運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

アムンディ・ジャパンホールディング株式会社(非上場)

アムンディ エス・エー(非上場)

アムンディ・グループ エス・エー(非上場)

クレディ・アグリコル エス・エー(ユーロネクスト パリに上場)

(一株当たり情報)

第29期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		第30期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1株当たり純資産額	2,630.19円	1株当たり純資産額	2,884.94円
1株当たり当期純利益金額	76.82円	1株当たり当期純利益金額	322.38円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。 <table> <tr> <td>当期純利益</td><td>184,379千円</td></tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純利益</td><td>184,379千円</td></tr> <tr> <td>期中平均株式数</td><td>2,400千株</td></tr> </table>	当期純利益	184,379千円	普通株式に係る当期純利益	184,379千円	期中平均株式数	2,400千株	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。 <table> <tr> <td>当期純利益</td><td>773,707千円</td></tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純利益</td><td>773,707千円</td></tr> <tr> <td>期中平均株式数</td><td>2,400千株</td></tr> </table>	当期純利益	773,707千円	普通株式に係る当期純利益	773,707千円	期中平均株式数	2,400千株
当期純利益	184,379千円												
普通株式に係る当期純利益	184,379千円												
期中平均株式数	2,400千株												
当期純利益	773,707千円												
普通株式に係る当期純利益	773,707千円												
期中平均株式数	2,400千株												

（重要な後発事象）

第29期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
（企業結合等関係） 当社は、クレディ・アグリコル アセットマネジメント株式会社(以下「CAAMJ」という)と平成22年4月30日に合併契約書を締結し、平成22年5月20日開催の臨時株主総会において同契約書の承認を得ました。 合併の理由： 両社の親会社(最終株主)の統合に伴うもの 合併の概要： (1)合併する相手先の名称：CAAMJ (2)合併の方法：当社を存続会社とし、CAAMJは解散する。 (3)合併後の会社の名称：アムンディ・ジャパン株式会社と称する。 (4)合併に際して発行する株式：本合併は、無対価とし、当社は、合併に際して株式を発行しない。 (5)資本金及び準備金等：本合併は、無対価であるため、合併により当社の資本金、資本準備金は増加せず、資本金・資本準備金以外の株主資本については会社計算規則に従う。 (6)効力発生日：合併の効力発生日は、平成22年7月1日とする。 (7)財産の引継ぎ：CAAMJは、平成22年3月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算書を基礎とし、これに合併の効力発生日前日までの増減を加除した一切の財産、負債及び権利義務を合併の効力発生日において当社に引継ぐ。 (8)合併交付金：当社は、合併の効力発生日現在のCAAMJの株主名簿に記載された株主に対して、合併交付金は支払わない。

第30期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次の行為が禁止されています。

- (1) 自己又はその取締役若しくは執行役、監査役、その他役員に類する役職にある者又は使用人との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます)。
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます)。
- (3) 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4) (5)において同じ）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ）と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記(3) (4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

- (1) 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項
役付取締役の種別と人数の規定が変更になりました。
- (2) 訴訟事件その他の重要事項
本書提出前1年以内において、訴訟事件その他委託会社等に重要な影響を与えた事実、または与えたと予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

- ・ 名称 三菱UFJ信託銀行株式会社
- ・ 資本金の額 324,279百万円（平成23年3月末日現在）
- ・ 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

- ・ 名称 株式会社 広島銀行
- ・ 資本金の額 54,573百万円（平成23年3月末日現在）
- ・ 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

(3) 投資顧問会社

- ・ 名称 アムンディ インベストメント・ソリューションズ

- ・ 資本金の額 78,077,120ユーロ（平成23年3月末日現在）
- ・ 事業の内容 フランス籍の会社であり、ストラクチャード商品をはじめ、オルタナティブ商品等にかかる投資顧問業務及びその業務に付帯する一切の業務を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行います。受託会社は、ファンドにかかる信託事務の処理の一部について日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行います。

＜再信託受託会社の概要＞

- ・ 名称 : 日本マスタートラスト信託銀行株式会社
- ・ 資本金の額 : 10,000百万円（平成23年3月末日現在）
- ・ 事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
- ・ 再信託の目的 : 原信託契約にかかる信託業務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（日本マスタートラスト信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

(2) 販売会社

販売会社として募集の取扱及び販売を行い、信託契約の一部解約に関する事務、一部解約金及び収益分配金ならびに償還金の支払に関する事務等を行います。

(3) 投資顧問会社

当ファンドに関して、委託会社より運用の指図に関する権限を委託され、信託財産の運用を行います。

3【資本関係】

(1) 受託会社

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

(3) 投資顧問会社

該当事項はありません。

第3【参考情報】

当該特定期間において、ファンドに係る金融商品取引法第25条第1項に掲げる書類は、後記の通り提出されています。

書類名	提出年月日
有価証券報告書	平成23年 4月 5日
臨時報告書	平成23年 1月18日 平成23年 4月18日

独立監査人の監査報告書

平成23年8月31日

アムンディ・ジャパン株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 男澤 顕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているCAインカム確保型ファンド2007-7の平成23年1月12日から平成23年7月11日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、CAインカム確保型ファンド2007-7の平成23年7月11日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

アムンディ・ジャパン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注1）上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2）財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成23年6月17日

アムンディ・ジャパン株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 男澤 顕 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアムンディ・ジャパン株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アムンディ・ジャパン株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成23年2月22日

アムンディ・ジャパン株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 男澤 顕 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているCAインカム確保型ファンド2007-7の平成22年7月13日から平成23年1月11日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、CAインカム確保型ファンド2007-7の平成23年1月11日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

アムンディ・ジャパン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注1）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

（注2）財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年6月14日

ソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社

取締役会

御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 鈴木吉彦 印

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 山田信之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認め

る。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、当社はクレディ・アグリコル アセットマネジメント株式会社と平成22年4月30日に合併契約書を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、当社が独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。